JETRO
日本貿易振興機構（ジェトロ）

テキサス州における
会社設立、維持、閉鎖ガイドブック

2026 年 9 月

日本貿易振興機構（ジェトロ）
ヒューストン事務所
貿易投資相談課

【免責事項】

本ガイドブックは、日本貿易振興機構（ジェトロ）ヒューストン事務所が米国の法律事務所 Ohashi & Horn LLP に制作委託し、2026 年 9 月に入手した情報に基づくものです。ジェトロでは、できるだけ正確な情報の提供を心掛けておりますが、本ガイドブックで提供した内容に関連して、ご利用される方が不利益等を被る事態が生じたとしても、ジェトロは一切の責任を負いかねますので、ご了承ください。

禁無断転載 Copyright (C) 2026 JETRO. All rights reserved.

目次

Ⅰ．会社の設立 2
１．設立に要する手続の流れ、期間、費用について 2
２． 事業組織の選択 3
（１）現地法人の設立 vs. 日本法人の支店 3
（２）設立州の選択 5
（３）テキサス州における事業組織（Business Entity）の種類と選択 7
（４）事業登録と駐在員事務所 11
３．設立手続 13
（１）テキサス州 corporation の設立手続 13
（２）テキサス州 Limited Liability Company（LLC）の設立手続 21
（３）他州法人あるいは日本法人がテキサス州で事業登録するための手続 24
Ⅱ．会社の維持 27
１．テキサス州 corporation を維持する中で法的に必要となる手続 27
（１）コーポレートレコード 27
（２）株主総会 27
（３）取締役会 28
（４）Franchise Tax Report と Public Information Report 30
（５）Reinstatement（取り消された事業許可の復活） 31
（６）基本定款の Amendment 32
（７）法人格否認の法理（Piercing the Corporate Veil） 33
２．テキサス州 Limited Liability Company を維持する中で法的に必要となる手続 33
3. Foreign Entity がテキサス州での事業登録を維持するための手続 34
（１）社名の変更事業登録以外の事業を行う 34
（２）登録代理人・登録事務所の変更 34
（３）フランチャイズ税に関する申告・報告 34
（4）企業透明性法（CTA）に基づく BOI 報告 34
Ⅲ．他州で設立された Corporation のテキサス州 Corporation への変更 36
１．設立州の変更 36
２．合併 37

禁無断転載 Copyright (C) 2026 JETRO. All rights reserved.

Ⅳ．会社の閉鎖 38
１．閉鎖に要する期間、費用、手続の流れについて 38
２．テキサス州 Corporation を閉鎖するための手続 38
（１）解散 （Termination） の決定 38
（２）清算業務の遂行 39
（３）税務申告 39
（４）事業登録の取り消し 39
（５）解散証明書のファイル 39
３．テキサス州での事業登録を取り消すための手続 40
（１）税務申告 40
（２）テキサス州当局における事業登録の取り消し手続 40
Ⅴ．合弁事業 41
１．合弁事業における留意点 41
２．合弁事業形態の選択 41
（１）合弁契約のみによる合弁事業 41
（２）事業組織による合弁事業 42
（３）合弁事業の持分所有と資産について 42
（４）合弁事業のメリットおよびデメリット 43
（５）合弁事業を行う際に検討、合意すべき主な事項 44
Ⅵ．雇用、労働および福利厚生 47
１．概要 47
２．雇用自由の原則 47
３．雇用、労働、福利厚生に関する法律 48
（１）連邦法 48
（２）テキサス州法 51
４．雇用や福利厚生において考慮すべきこと 52
（１）差別 52
（２）移民法上のステイタス 52
（３）給与、勤務時間および福利厚生 53
（４）従業員情報や会社情報の管理 53
（５）従業員による犯罪 54
（６）会社買収や資産買収 54

禁無断転載 Copyright (C) 2026 JETRO. All rights reserved.

（７）退職した従業員による Unemployment Benefits の Application への対応方法.....55
Ⅶ. 環境規制と環境評価.....56
１．環境上の義務と責任.....56
（１）契約条項によって環境上の義務や責任から免れることができるか.....56
（２）環境デューデリジェンス作業の重要性.....57
２．環境に関する法について.....58
（１）連邦法.....58
（２）テキサス州法.....60
（３）市やカウンティの条例等.....60

禁無断転載 Copyright (C) 2026 JETRO. All rights reserved.

はじめに

本ガイドブックは、テキサス州で事業を始めようとしている皆様に向けて、同州における会社設立および運営について解説するものです。数ある会社形態の中から適切な形態を選ぶ方法、設立の具体的な手続、事業を継続する中で行うべき手続、会社を閉鎖する手続、合弁事業、雇用および福利厚生、環境規制等についての基本的事項を解説しています。もっともテキサス州で行う事業の内容によっては、本ガイドブックでは取り上げていない法令や規則が適用されることがあります。複数の投資家からの出資を募る場合や株式上場を目指す場合など、事業の方向性によっては、別途詳細な手続が必要となります。一方、本ガイドブックで取り上げる事項の多くは、あらゆる会社に共通するものです。テキサス州で事業を行う際の基本事項を理解するための解説書として、役に立てていただければ幸いです。

なお、本ガイドブックは、あくまで一般的な情報の提供を目的とするものであり、個別の案件に対する法的な助言を提供するものではありません。予めご了承下さい。個別の案件に関する法的助言が必要な場合は、弁護士にご相談下さい。本ガイドブックは、日本貿易振興機構（ジェトロ）ヒューストン事務所および海外ビジネスサポートセンター貿易投資相談課が米国の法律事務所 Ohashi & Horn LLP に制作委託し、2026 年 9 月に入手した情報に基づき作成したものです。

本報告書に係る問い合わせ先：

日本貿易振興機構（ジェトロ）
ヒューストン事務所
E-mail：HUT@jetro.go.jp

海外ビジネスサポートセンター/貿易投資相談課
E-mail ： SCB-SUPPORT@jetro.go.jp

禁無断転載 Copyright (C) 2026 JETRO. All rights reserved.

Ⅰ．会社の設立

１．設立に要する手続の流れ、期間、費用について

手続の流れ – 組織形態の選択

テキサス州に進出することを決めた後、最初に、「どの法的組織形態を用いて事業を行うのか」を決定しなければなりません。主な選択肢として、新たに子会社を設立しその子会社が事業を営むという方法「現地法人方式」と、日本法人が直接テキサス州で事業を行う方法「支店方式」があります（本ガイドブックⅠ．２.（１））。

現地法人方式を選択した場合には、次にどの州で会社を設立するかを決定します（本ガイドブック Ⅰ．２.（２））。テキサス州で会社を設立する場合には、同州で認められている複数の組織形態の中から適切な形態を選択します（本ガイドブックⅠ．２.（３））。なお、設立州と事業活動の本拠となる州は同一である必要はありません。例えば、テキサス州に事業の本拠を持つ会社をデラウェア州で設立することができます。ただし、この場合、デラウェア州で設立した会社は、別途テキサス州で事業登録を行う必要があります。

またはテキサス州での活動が情報収集等に限定される場合には、支店や現地法人ではなく、駐在員事務所という形態を選択することもできます（本ガイドブックⅠ．２.（４））。

手続の流れ - 基本定款の登録と事業開始準備行為（テキサス州法人の設立の場合）

法的組織形態について、設立する法人や事業形態、州が決まった後、corporation や limited liability company （LLC）といった法人組織の種類ごとに適用法に基づく基本定款を作成します。ファイリング費用とともにテキサス州の州務長官（以下、Texas Secretary of State）に提出します。この基本定款がファイルされた時点で、法人が正式に設立されます。

ファイリング完了後は、付属定款（Bylaws）の採択、株式の発行（corporation の場合）、執行役員（Officer）の選任など、会社組織を整えるための手続が必要です。このほか、事業開始に当たっては、タックス ID 番号の取得や銀行口座の開設などを行う必要があります。なお、本ガイドブックでは、代表的な法人組織である corporation および LLC の設立手続を解説します（本ガイドブックⅠ．３）。

禁無断転載 Copyright (C) 2026 JETRO. All rights reserved.

設立、事業開始に要する期間

基本定款を郵送でファイルする場合、通常手続きでは、完了まで 1～2 週間かかります。特別料金を支払い、特急手続きを利用した場合は、最短 1 営業日で完了します。オンラインでファイルする場合は通常、2 営業日かかります。

ただし、前述のとおり、ファイリング完了後も、会社組織を整えるための手続きや、事業開始に必要な手続を行わなければなりません。このため、Texas Secretary of State に基本定款をファイルしてから、実際に事業活動を開始できる状態になるまでには、さらに少なくとも 1～2 週間はかかると考えておくべきでしょう。

費用

会社の設立に当たっては、基本定款のファイリング時に、Texas Secretary of State へ支払うファイリング費用の他、弁護士への相談や手続きの依頼に伴うリーガルフィーがかかります。ファイリング費用は、法人の種類によって異なりますが、corporation および LLC の場合は$300 です。リーガルフィーは、弁護士に依頼する業務の内容によって異なります。一般に、登録手続きだけでなく、組織形態の選択や会社の構成などについて総合的なアドバイスを求める場合は、弁護士費用が高くなります。米国では、日本とは異なり、会社の設立前から弁護士に相談し、設立手続き自体を弁護士に依頼することが、ごく一般的に行われています。法人の設立や支店の事業登録にかかるリーガルフィーは、$4,000 から$6,000 を見込んでおく必要があります。

２． 事業組織の選択

（１）現地法人の設立 vs. 日本法人の支店

現地法人を設立するメリット① – 親会社の責任が出資の範囲に限定されること

現地法人を設立する最大の目的は、出資者である日本法人（以下、「親会社」といいます）の責任を限定することにあります。これは、いわゆる有限責任（limited liability）の原則によるものです。有限責任の原則の下では、会社が営む事業活動から生じる買掛債務、借入債務、損害賠償債務など一切の債務については、会社がその財産の範囲内で責任を負います。一方、出資者が負うリスクは、原則的として出資金を失う範囲に限られ、子会社の債務について直接責任を負うことはありません。米国が訴訟大国であることを考えれば、出資者の責任が有限であることには大きな意義があり、軽視できません。

禁無断転載 Copyright (C) 2026 JETRO. All rights reserved.

現地法人を設立するメリット② – 親会社による税務申告が不要となること

現地法人を設立した場合、親会社が米国で直接、税務申告や納税をする必要はありません。一方、親会社の支店として事業を行う場合、親会社は米国内に恒久的施設（PE: Permanent Establishment）を有して事業を行っているとみなされ、米国で税務申告義務を負うことになります。これは、親会社にとって大きな事務負担となります。また申告内容に問題が生じた場合、親会社が直接、連邦または州の税務当局とやりとりし、問題を解決しなければなりません。

現地法人を設立するメリット③ – 親会社が被告となるリスクを軽減できること

米国内で現地法人が事業を行う場合、親会社が米国の裁判所で被告として訴えられるリスクを一定程度減らすことができます。日本企業が米国の裁判所で訴えられた場合、当該企業は裁判所の管轄権（personal jurisdiction）を争うことができます。親会社と裁判所が所在する州との間に、最小限度の関連性（ミニマムコンタクト）があるか否かという基準に照らし、ミニマムコンタクトすらないと認められた場合、裁判所の管轄権が否定され、訴えが却下される可能性があります。この点、単に米国に子会社を有しているだけでは、ミニマムコンタクトとして十分でないと判断されています。さらに、米国の裁判においては、原告が訴状送達手続について責任を負います。外国企業である日本の親会社に対する正式な訴状の送達手続きは煩雑であり、このことも外国企業を訴えることを難しくする要因となっています。一方、日本の親会社が支店を設立した場合、事業登録の際に、当該州の Secretary of State に訴訟関係書類を受領する代理権限を与えることになります。このため、外国企業であることを理由に訴状送達が困難であるとは言えなくなります。

現地法人を設立するメリット④ – ビザを取得できる可能性が高まること

日本企業が米国に進出する場合には、米国子会社の設立に伴い、日本から駐在員を派遣することが多くあります。この場合、駐在員は米国の就労ビザを申請することになります。一般に、日本企業の米国支店で勤務することを前提に申請する場合よりも、日本の親会社の米国子会社で勤務することを前提に申請する場合の方が取得しやすいと考えられます。

現地法人を設立するデメリット① – 会社の設立および運営にかかる費用の発生すること

現地法人を設立する場合、会社設立の登録や会社組織を整えるための手続きが必要です。設立後も、株主総会や取締役会の開催などの会社運営上必要な手続きの他、税務申告などを継続して行う必要があります。これらの手続きや業務に伴い、弁護士に支払うリーガルフィーや会計士に支払う報酬などの費用が発生します。

禁無断転載 Copyright (C) 2026 JETRO. All rights reserved.

現地法人を設立するデメリット② – 設立費用を親会社の損金として計上できない

現地法人の設立に要する費用は、原則として親会社の損金に直接算入できません。これに対し、支店の開設費用は、親会社の損金として控除できます。

まとめ

最終的には、以上のようなメリット、デメリットを考慮し、組織形態を決定することになります。米国への進出に当たっては、現地法人を設立するよりも、支店を設置するほうが手続きは簡単であるという誤解があります。しかし、実際には、両者の手続に伴う負担にほとんど差はありません。それゆえ、現地法人を通して事業を行えば、①親会社の責任は出資の範囲に限定されること、②親会社による税務申告が不要となること、③親会社が被告となるリスクを軽減できること、④ビザを取得できる可能性が高まることなどを考慮し、現地法人を設立して事業を行うことが一般的になっています。実際、多くの弁護士がこれらの要素を考慮し、テキサス州への進出を検討する企業に現地法人の設立を勧めています。もっとも金融業や銀行業等、事業の内容によっては現地法人の設立が難しい場合があります。その場合は、支店を設立することになります。

（２）設立州の選択

①設立州の意味

次に、現地法人をどの州で設立するかを決定します。米国では、連邦法に基づいて設立される特殊な法人を除き、会社の設立手続きは各州政府が所管しています。会社は、設立州以外の州でも事業を行うことができます。ただし、その場合は、事業を行う州で別途、事業登録をする必要があります。また、設立州と事業活動の本拠地を同じ州にする必要はありません。例えば、デラウェア州で会社を設立し、同州には物理的な事務所を置かず、テキサス州に本拠（principal office）を置いて事業を行うこともできます。なお、テキサス州で「foreign corporation」や「foreign entity」と言えば、これは外国で設立された会社だけではなく、テキサス州以外の州で設立され、同州で事業を行う会社も意味します。

②デラウェア州法人 vs. テキサス州法人

デラウェア州法人の優位性

米国の大企業にはデラウェア州法人が多く、フォーチュン 500 企業の約 67%を占めるといわれています。その理由として、主に次の点が挙げられます。

禁無断転載 Copyright (C) 2026 JETRO. All rights reserved.

1) デラウェア州会社法は伝統的に経営側にとって有利で、自由度が高い
2) 長年にわたる判例の蓄積により、デラウェア州会社法の解釈指針が示されており、紛争が裁判所に持ち込まれた場合の結果を比較的予想しやすい
3) 会社法を扱う多くの弁護士が、デラウェア州会社法に慣れ親しんでいる

優位性の喪失、デラウェア州法人とするデメリット

一方、現在では、テキサス州をはじめとする多くの州が、経営側にとって自由度が高い内容の会社法を導入しています。このため、この点におけるデラウェア州会社法の優位性は、既に失われたと言われています。また、デラウェア州に法人を設立する場合、次のようなデメリットがあることにも留意が必要です。

1) デラウェア州で会社を設立した後、テキサス州でも事業登録をする必要があり、二つの州で手続きが生じる。
2) デラウェア州外でのみ事業を行うデラウェア州法人であっても、授権資本に応じて、毎年デラウェア州のフランチャイズ税を支払う必要がある。
3) テキサス州外の個人や会社から、設立州であるデラウェア州の裁判所に訴えられた場合、デラウェア州の裁判所で応訴しなければならない可能性がある。
4) 会社を閉鎖する際にも、二つの州で手続をする必要がある。

まとめ

以上のとおり、デラウェア州など、事業の本拠とは異なる州で会社を設立することが、必ずしも会社に利益をもたらすとは限らず、デメリットもあります。どの州で会社を設立すうべきかは、個々の事情によって異なります。ただし、設立した会社が株式上場を目指す場合などは除き、テキサス州に事業の本拠を置くのであれば、一般に、テキサス州法人を選択するメリットがデメリットを上回ると言えます。

禁無断転載 Copyright (C) 2026 JETRO. All rights reserved.

（３）テキサス州における事業組織（Business Entity）の種類と選択

テキサス州で事業体（business entity）を設立する場合、主に、次の組織形態から、事業の目的や内容に最も適したものを選択します。

①General Partnership
②Limited Liability Partnership
③Limited Partnership
④Limited Liability Company（LLC）
⑤Corporation（C corporation、S corporation）

組織形態の選択に当たっては、主に、（1）責任の範囲、（2）経営の自由度、（3）税務上の取扱いの 3 つの観点から、それぞれのメリット、デメリットを検討します。

①General Partnership

General partnership は、2 人以上のパートナーが営利を目的として共同で事業を営むことにより成立する、組合形式の事業体です。設立に当たって、登録手続きや書面によるパートナーシップ契約の締結は必要ありません。パートナーは、他のパートナーの不法行為によって生じた債務を含め、パートナーシップの全ての債務について無限連帯責任を負います。パートナーシップ自体には課税されず、各パートナーに対して課税されます。

②Limited Liability Partnership

Limited liability partnership（LLP）は、2 名以上のパートナーにより構成される組合形式の事業体です。General partnership と異なり、各パートナーは、自らの過失または不法行為に起因する場合を除き、パートナーシップの債務について責任を負わない点に特徴があります。LLP は、Registration of a Limited Liability Partnership を Texas Secretary of State にファイルすることにより設立します。Texas Secretary of State が提供している Registration of Limited Liability Partnership のフォームは Form 701 です。LLP は、通常、弁護士や会計士等の専門職に就く者が事業体を構成する際に利用されます。なお、LLP は Texas Secretary of State に対し、Annual Report of a Limited Liability Partnership [Form 713]を毎年提出する必要があります。

③Limited Partnership

禁無断転載 Copyright (C) 2026 JETRO. All rights reserved.

Limited partnership も、2 名以上のパートナーで構成される組合形式の事業体です。1 名以上のジェネラルパートナーと、1 名以上のリミテッドパートナーが必要です。ジェネラルパートナーは、経営を担い、パートナーシップの全ての債務について無限責任を負います。一方、リミテッドパートナーは原則として経営には関与せず、その責任は出資の範囲に限定されます。Limited partnership は、基本定款（Certificate of Formation [Form 207]）を Texas Secretary of State にファイルすることにより設立します。パートナーの権利やパートナーシップの運営方法については、パートナー間で締結するパートナーシップ契約 （partnership agreement） で定めます。同契約に定めのない事項については、Texas Business Organizations Code が定めるいわゆるデフォルト条項が適用され、契約を補完します。

④Limited Liability Company（LLC）

テキサス州の LLC は、Texas Business Organizations Code に基づく法人です。メンバー（LLC における出資者）は 1 名以上であればよく、基本定款 （Certificate of Formation [Form 205]）を Texas Secretary of State にファイルすることにより設立します。

LLC には、主に次の三つの特徴があります。

第一に、メンバーの責任は出資責任に限定され、LLC の債務について個人責任を負いません。LLC の経営に参加するメンバーも、LLC の債務について個人責任は負いません。

第二に、LLC は、メンバーのみを課税対象とする納税方法（パス・スルー）を選択できます。後述する corporation では、S corporation（S Corporation とは、Internal Revenue Code Subchapter S の要件を満たし、IRS に対して株主に直接課税されることの選択を提出した法人のことです）としての取扱を選択しない限り、まず corporation の利益に対して法人所得税が課されます。さらに、税引き後の利益が配当として株主に分配されると、株主は、受け取った配当に対する所得税を支払います。これを二重課税（double taxation）といいます。これに対して、メンバーが 2 名以上の LLC は、所得税の課税上、原則としてパートナーシップとして取り扱われます。LLC の利益は各メンバーに分配され、それぞれのメンバーが配分された利益に応じて、所得税を支払います。メンバーが 1 名の LCC は、課税上、法人が存在しないものと取り扱われます。このような、LLC を single member LLC と言い、税務上は disregarded entity と呼ばれます。このため、LLC は、corporation に生じる二重課税を回避できます。なお、LLC が corporation として課税されることを選択することも可能です。

第三に、LLC の組織や経営方法について、基本定款や、メンバー間の合意事項を定めるカンパニー契約書（company agreement）で柔軟に定めることができます。メンバー自らが経営する方法の

禁無断転載 Copyright (C) 2026 JETRO. All rights reserved.

他、あるいは、マネージャー（corporation の取締役に相当）を選任し、経営を担わせる方法も選択できます。また、議決権や利益の分配割合を出資割合と同一にする必要はありません。

一方、LLC は日本人にとってなじみが薄く、理解しにくいことがデメリットとして挙げられます。日本で導入されている LLC は、米国の LLC と異なり、利益をパススルーする組織ではありません。また、日本の親会社は、通常、米国で納税申告をすることを選択しません。つまり LLC を設立してもパススルー課税を選択せず、結局、corporation としての課税を選択することになり、二重課税を回避できるという LLC のメリットを享受できません。

⑤corporation

corporation は、株主の利益に資するという営利目的の下、取締役会とオフィサーによって経営される、独立した法人です。日本の株式会社に相当します。テキサス州では、株主が 1 名でも corporation を設立することができます。

corporation の株主には有限責任が認められており、その責任は出資だけの範囲に限定されます。このため、株主が法人の債務について直接責任を負うことはありません。また corporation には、多種多様な資金調達方法が整備されていることため、多くの投資家から資金を集め、大規模な事業を行う場合にも適しています。

corporation を選択するデメリットの一つに、二重課税があります。S corporation としての取り扱いを選択しない限り、まず、corporation の利益に対して所得税が課されます。さらに、税引き後の利益が配当として株主に分配されると、株主が受け取った配当に対しても、所得税が課されます。ただし、パススルーが常に有利というわけではありません。例えば、出資者が受け取る配当に適用される所得税率が corporation の所得税率より高い場合、利益を出資者に帰属させて課税されるくらいなら、配当を行わずに法人内に留保し、将来の事業拡大に備える方が有利であることもあります。このような場合、パススルー課税を選択できないことによるデメリットは小さくなります。また、corporation については、会社の組織や運営、株主間の利益分配等に関する一定のルールが法律で定められており、これらを遵守する必要があります。そのため、株主総会や取締役会の開催などに伴う手間や費用は、一時的には、経営の自由度の高い LLC よりも大きいとされています。

C corporation とは、連邦税上のステイタスとして、S corporation としての取り扱いを選択していない corporation を言います。

禁無断転載 Copyright (C) 2026 JETRO. All rights reserved.

S corporation は、二重課税の問題を回避するために、連邦税上のステイタスとして選択することのできる corporation の形態です。その選択には Corporation の全ての株主の同意が必要です。S corporation の所得は、corporation レベルでは課税されず、各株主が自らの所得として申告し、納税します。実務上、小規模な corporation では、設立当初に事業開始に伴う費用が多く発生することから、当初は S corporation を選択し、数年後に C corporation ステイタスに変更する方法が取られることがあります。

しかしながら、S corporation を選択するには、次の要件を満たす必要があります。

1) 米国のいずれかの州の法人であること
2) 株主が 100 名以下であること
3) 株式には 1 つのクラスしかないこと
4) 株主は米国の住民もしくは市民である個人、財団、所定の団体でなければなりません。

このため、日本法人の 100%子会社として設立された corporation は、S corporation のステイタスを選択することはできません。

禁無断転載 Copyright (C) 2026 JETRO. All rights reserved.

（４）事業登録と駐在員事務所

事業登録の必要性について

テキサス州では、他州で設立された法人がテキサス州内で事業活動を行う場合（transacting business）、事前に事業登録する必要があります。ただし、どのような活動が事業登録を必要とする事業活動（transacting business）に当たるかについて、テキサス州の法律では具体的に定義していません。その代わり、その行為だけでは「登録が必要な事業活動に該当しない行為」を例示的に列挙するに留まります。

事業登録を必要とする活動に該当しない行為として、次のものを含む 15 の行為が挙げられています。

1） 訴訟や仲裁手続を行うこと
2） 会社の内部事項に関する会議を開催すること
3） 銀行口座をもつこと
4） 独立請負人（IC: Independent Contractor）を通じて商品を販売すること
5） 州際（州の境界を越える）取引を行うこと
6） 30 日以内に完了する単発の取引を行うこと

ペナルティ

本来、事業登録が必要な活動を、登録せずにテキサス州内で行った場合、次のようなペナルティが科されます。

1） テキサス州の裁判所で訴えを提起できない
例えば売買代金を回収するためにテキサス州の裁判所に訴えを提起しても、被告から、事業登録が必要な活動を行っていたにもかかわらず登録していなかったとの抗弁がなされる可能性があります。この抗弁が認められた場合、訴えは却下されます。

2） 未登録の事業活動を差し止められる可能性がある
テキサス州の司法長官（Attorney General）には、未登録で行われている事業活動を差し止める権限を有します。

3） 未払いの費用や税金などに加え、ペナルティと利益が課される
最初に事業登録が必要であった時点にさかのぼり、本来支払うべきだったフィーや税金などが徴収されます。これらの支払い不履行にかかるペナルティと利息も課されます。

禁無断転載 Copyright (C) 2026 JETRO. All rights reserved.

4) 延滞費用が課される可能性がある

登録が 90 日以上遅れた場合、事業登録を行う際に、Texas Secretary of State の判断により、延滞フィーが課される可能性があります。

フランチャイズ税（Franchise Tax）を納める義務

テキサス州内で事業活動を行う他州法人には、テキサス州の franchise tax が課さられます。ただし、フランチャイズ税の課税対象となる基準は、事業登録が必要となる事業活動（transacting business）の基準とは異なります。こ事業登録が必要となる程度の活動に至らなくても、テキサス州との関連性（nexus）があればフランチャイズ税の納税義務が生じる可能性があります。

Nexus の有無は、つまりフランチャイズ税の課税対象となるかどうかは、事務所、在庫、従業員の有無はもちろん、広告、契約の履行、サービスの提供などの活動も考慮して判断されます。Texas Nexus Questionnaire [Form AP-114]に必要事項を記入し、テキサス州の会計検査官（Comptroller of Public Accounts）に提出すれば、Nexus の有無について同検査官の見解を得ることができます。

駐在員事務所という選択肢

テキサス州内で行う予定の活動が、オフィスを設置し、駐在員 1 名のみがマーケットリサーチのみを行い、商品の販売などの営業活動を一切行わないような場合、その拠点を駐在員事務所と位置付け、テキサス州で事業登録をせずに活動できることがあります。ただし、活動が限定的であっても、テキサス州内で継続的または反復的に行われ、自社製品の販売ルートの開拓や実際の販売行為につながるようなマーケットリサーチである場合には、transacting business に該当するとみなされる可能性があります。その場合、後になって事業登録が必要な活動を行っていたと判断され、前述のペナルティが科されてしまうおそれがあります。このようなリスクを踏まえると、テキサス州内に事務所を設ける場合には、産業界の一般的な動向の調査・研究のみを行うなど、事業活動（business transaction） は行っていないことが明らかな場合を除き、事業登録をしておく方が安全です。

禁無断転載 Copyright (C) 2026 JETRO. All rights reserved.

３．設立手続

ここでは、日本の会社がテキサス州で事業を開始する際に最も多く選択される形態である、corporation と LLC について、それぞれの設立手続きの概要を段階ごとに解説します。

（１）テキサス州 corporation の設立手続

適用される法律

テキサス州 corporation は、Texas Business Organization Code（TBOC）に基づいて設立されます（2005 年 12 月 31 日以前は、Texas Business Corporation Act（TBCA）基づいて設立されていました）。2006 年 1 月 1 日より前に設立された corporation には、2010 年 1 月 1 日まで TBCA が適用されていましたが、それ以降は TBOC が適用されています。

①会社名の決定・登録可能性のチェック

会社名に関するルール

まず会社名を決定します。corporation の会社名には、法律の規定により、Corporation、Corp.、Incorporated、Inc.、Company、Co.、Limited、Ltd.のいずれかが含まれなければなりません。また、例えば銀行や保険会社でないにもかかわらず、会社名に、「Bank」、「Insurance」など、事業内容について誤解を招くような文言が含まれている場合には、登録できない場合があるため、注意が必要です。

ネームチェック

また、会社名は、既に登録されているテキサス州法人や、テキサス州で事業許可を受けている他の法人の名称と同一または紛らわしいものであってはなりません。候補の名前が使用できるかどうかは、事前に Texas Secretary of State に電話（電話番号：512-463-5555）または Email（corpinfo@sos.texas.gov）にて確認することができます。さらに、テキサス州に同一の会社名が登録されていない場合でも、その名称を既に事業で使用している者が優先権を有する可能性もあります。このため、電話帳やインターネットなどを利用し、候補となる名称が既に使用されていないかどうかを確認しておく必要があります。また、候補となる名称が、既に登録されている商標（trademark）を侵害しないかについてもチェックする必要があり、これは米国特許商標庁のウェ

禁無断転載 Copyright (C) 2026 JETRO. All rights reserved.

ブサイト[1]で検索できます。会社名を決めてから、会社を設立するまでに時間を要する場合は、候補となる会社名を予約しておくべきです[2]。

②基本定款 （Certificate of Formation） のファイル

基本定款に記載しなければならない事項

次に、基本定款を作成します。法律が要求する記載事項は以下のとおりです。

1） 会社の名前、会社の種類が営利法人（for-profit corporation）であること

2） Registered Agent （登録代理人）

Registered agent の名前とオフィスの住所を記載します。

なお、registered agent とは、訴状などの訴訟関係書類の送達を受ける者を言い、テキサス州の居住者またはテキサス州において事業登録している法人である必要があります。会社は自らの registered agent にはなることはできません。通常は、事務代行会社や、弁護士、従業員を registered agent として登録します。

3） 取締役 （Directors）

設立当初の取締役の人数、取締役の名前および住所を記載します。なお、テキサス州 corporation の場合、最低 1 人以上の取締役が必要です。

4） 授権株式数 （Authorized Shares） および額面 （Par Value） の有無、金額

授権株式数の他、株式に額面があるかどうかを記載します。額面株式の 1 株当たりの額面額に規制はありません。例えば、授権株式数を 1,000,000 株、1 株当たりの額面額を$0.01 とすることもできます。なお、授権株式数は基本定款の記載事項で、これを増やす場合には、基本定款の改定を改めてファイルする必要があります。このため、授権株式数は、当初発行する予定の株式数よりも多くしておいた方がよいと思われます。

5） 目的 （Purpose）

日本の会社の定款では事業目的を詳細に記載するのが一般的です。一方、テキサス州の corporation ではそのような記載は必要ありません。基本定款には通常、全ての合法なビジネ

[1] http://www.uspto.gov

[2] http://www.sos.state.tx.us/corp/sosda/index.shtml 、http://www.sos.state.tx.us/corp/forms/501_boc.pdf

禁無断転載 Copyright (C) 2026 JETRO. All rights reserved.

ス（any and all lawful business for which a for-profit corporation may be organized under the Texas Business Organizations Code）と記載すればよいことになります。

6） Initial Mailing Address（当初の郵送先住所）

会社の当初の郵送先住所（initial mailing address）を記載します。この住所は、Texas Comptroller of Public Accounts が会社に税務上の通知などを送付する際に使用します。住所は、所在地の住所（street address）または私書箱（P.O. Box）のいずれでも構いません。

7） 存続期間

会社の存続期間を定める場合は、その期間を記載します。

8） 発起人（Organizer）

発起人の名前および住所を記載します。発起人は最低 1 名必要です。18 歳以上の契約締結能力のある自然人であれば、テキサス州の居住者でなくても、発起人なることができます。

※基本定款に任意で記載できるその他の事項

以上の必須記載事項に加え、基本定款には、次のような事項を記載できます。これらの記載がなくても、会社を設立することは可能です。

1） 株主総会決議に必要な株式数を、会社法の規定よりも加重もしくは軽減する条項[3]

2） オフィサーや取締役の職務行為に関する免責条項[4]

3） 株式に複数のクラスを設ける場合のクラス毎の名称、株式数、額面額などに関する条項[5]

基本定款のファイリング手続

テキサス州の corporation の基本定款は、全ての発起人が署名をした後、Texas Secretary of State にファイルします。ファイリング手続はオンラインあるいは郵送にて行うことができます。オンラインでファイリング手続を行う場合、Texas Secretary of State の提供するオンラインサービス

[3] TBOC §§ 21.364, 21.457

[4] TBOC § 7.001

[5] TBOC §§ 3.007（b）, 21.155, 21.156

禁無断転載 Copyright (C) 2026 JETRO. All rights reserved.

「SOSDirect[6]」を利用できます。基本定款を作成するための必要情報を入力して Texas Secretary of State に電子送信することになります。また、作成・署名済みの基本定款を PDF 形式にし、SOSUpload[7]を通じて電子的に提出することもできます。ファイリング費用は$300 です。なお、Texas Secretary of State は一部のファイリングを対象に、特急手続（expedited services）を提供しています。これを利用する場合は、通常のファイリング費用に加えて所定の expedited services fee を支払う必要があります。corporation 通常、corporation は基本定款がファイルされた日から法人として存在することになりますが、基本定款の発効日 （effective date） を将来の日付（基本定款の署名日から 90 日を越えない日）とすることも可能です。

③付属定款（Bylaws）の作成

会社の組織や運営方法を定める付属定款（Bylaws）を作成し、取締役会にて採択します。付属定款は、社内で保管し、Texas Secretary of State にファイルする必要はありません。付属定款には、主に次の項目を定めます。一般に、将来の状況に柔軟に対応できるよう、法律上必要な範囲にとどめて規定します。

1） 事務所 （Offices）

corporation の主たるオフィス （principal office） や registered agent のオフィスの住所を記載します。

2） 株主 （Shareholders）

株主総会の種類（年次、臨時）、開催場所および時期、株主名簿の作成および保管、株主総会における定足数、議決に必要な株式数、書面決議の方法等について定めます。

3） 取締役会 （Board of Directors）

取締役会の権限、取締役の人数、選任および解任方法、取締役会の種類（年次、臨時）、開催時期および場所、取締役会の定足数、取締役委員会、書面決議、取締役の報酬等について定めます。

4） 通知方法 （Notice）

株主総会や取締役会の通知方法、および通知を求める権利の放棄手続について定めます。

---

6 http://www.sos.state.tx.us/corp/sosda/index.shtml

7 https://direct.sos.state.tx.us/lef/index.aspx

禁無断転載 Copyright (C) 2026 JETRO. All rights reserved.

5） オフィサー （Officers）

オフィサーの種類、選任方法、各オフィサーの職務について定めます。オフィサーとは、取締役会の意思決定に基づき、日々の事業経営を担う President, Secretary, Treasurer, Vice President などの役職者の総称です。テキサス州会社法上、取締役会は、少なくとも President と Secretary を選任する必要があります。一人が複数のオフィサーの役職を兼任することができます。

6） 株式 （Shares）

株式発行に伴い、株券を発行するかどうかについて定めます。株券を発行する場合は、その様式、株券喪失時の取り扱いについて定めます。また、株式の譲渡方法などについても定めます。

※その他事項 （General Provisions）

会計年度 （fiscal year）、配当の決定方法、帳簿・議事録等の保管、Bylaws の改定手続き等について定めます。なお、テキサス州では、コーポレートシール（会社印）の採用は義務付けられておらず、多くの corporation は採用していません。

④タックス ID 番号 （EIN）の取得

タックス ID 番号

銀行口座を開設するのに先立って、内国歳入庁（IRS: Internal Revenue Service）からタックス ID 番号を取得します。正式名称は Federal Employer Identification Number であることから “EIN” とも呼ばれます。タックス ID 番号がなければ銀行口座を開設することや、納税手続を行うことが出来ません。

SS-4 の作成

タックス ID 番号を取得するためのフォームは SS-4 で、これは IRS のウェブサイト[8]で手に入れることができます。

[8] http://www.irs.gov/pub/irs-pdf/fss4.pdf

禁無断転載 Copyright (C) 2026 JETRO. All rights reserved.

SS-4 の提出

作成した SS-4 を IRS に提出します。会社の取締役またはオフィサーが、米国の社会保障番号または個人用納税者番号を有している場合、オンライン申請が可能です。オンラインで申請[9]した場合、申請日にタックス ID 番号を取得することができます。会社の取締役またはオフィサーが米国社会保障番号または個人用納税者番号を有していない場合、SS-4 を IRS にファクスまたは郵便にて申請を行うことになります。ファクス送信にて申請を行う場合、タックス ID 番号の取得には通常 4 営業日程かかりますが、それ以上要することもあります。タックス ID 番号を取得すると、SS-4 に記した住所宛に、IRS から税金関係の書類（納税義務について説明した Circular E、給料の源泉徴収のための W-4 フォームなど）が送付されます。

※郵送する場合、宛先は、次のとおりです。

（米国に拠点がある場合）

Internal Revenue Service, Attn: EIN Operation, Cincinnati, OH 45999

（米国に拠点がない場合）

Internal Revenue Service, Attn: EIN International Operation, Cincinnati, OH 45999

郵送にて申請を行う場合、タックス ID 番号の取得には 4～5 週間かかります。

⑤銀行口座の開設

会社の経営には、銀行口座の開設が不可欠です。例えば、会社を受取人とする小切手は、そのままでは現金化できず、銀行口座に入金する必要があります。銀行口座を開く際には、銀行に、Texas Secretary of State にファイル済の基本定款のコピー、タックス ID 番号、その他の書類（署名者（signer）を指名する取締役会議事録又は全取締役の同意書など）の提出が必要となります。

⑥株式の発行

取締役会による株式発行 （Issuance of Shares） の決定

株式の発行には、取締役会の決議が必要です。ただし、次項で説明するとおり、取締役全員の書面決議書で代替することができます。書面決議書には、1 株当たりの価額、引受人の名前、株式数

[9] https://www.irs.gov/businesses/small-businesses-self-employed/apply-for-an-employer-identification-number-ein-online

禁無断転載 Copyright (C) 2026 JETRO. All rights reserved.

を記載します。額面株式 （shares with par value）の一株当たりの発行価額は、は 額面額を下回ることはできません。無額面株式については、特に定めはありません。

現物出資について

現物出資とは、現金以外のもの、例えば不動産、動産、債権、知的財産権等を出資し、株式を取得する方法です。テキサス州でも、このような現物出資と引き換えによる株式発行が認められています。なお、出資される物や権利の評価は、原則的には取締役会の判断に委ねられています。取締役会は、その評価に基づいて株式数を決定することができます。

出資金の受入

子会社の銀行口座に出資金を入金します。

株券 （Certificate Representing Shares） の交付

株式発行に伴って株券を発行する場合、株券には、次の事項を記載します。

1） corporation の名称
2） corporation がテキサス州の法律に従って設立されたこと
3） 株主の名前
4） 株式数
5） corporation のオフィサー

会社設立の手続を弁護士に依頼している場合には、通常、その法律事務所が株券用紙に必要事項を記載し、して株券を用意することになります。株券に、corporation のオフィサー（通常は President と Secretary）が署名をすれば株券は完成します。

株券無発行株式（Uncertificated Shares）

corporation の株式が株券無発行株式 （uncertificated shares） である場合、corporation は株式発行に伴い株主に書面で株式発行に関する通知を行わなければなりません。

証券法について

本ガイドブックが想定するような、日本の親会社が 100%の出資する場合、証券法に基づく登録が問題となることは、通常ありません。一方、親会社以外の投資家から出資を受ける場合には、連邦証券法ならびにテキサス州証券法 （The Securities Act） に基づく登録義務が生じないかどうかを検討する必要があります。具体的には、投資家に対する株式の発行が、証券法に定める登録義務

禁無断転載 Copyright (C) 2026 JETRO. All rights reserved.

の例外規定のいずれかに該当するかを確認します。ここでは、それぞれの例外規定について詳しく説明しません。登録義務の有無は弁護士に確認する必要があります。

⑦設立取締役会 （Organization Meeting）

基本定款に設立当初の取締役として記載された者が、初回の取締役会（organization meeting of the initial board of directors）を開催します。ここで、（1）付属定款を採択し、（2）株式を発行し、（3）オフィサーを選任し、（4）その他の議事を行います。なお、テキサス州会社法では、全ての取締役が決議事項を記載した書面に署名することにより、取締役会の開催および決議に代えることが認められています。

⑧Unemployment Tax Account の登録

従業員を雇用する場合には、テキサス州労働委員会（TWC: Texas Workforce Commission） に失業保険の掛金（unemployment tax）を納付する必要があります。そのため、まずテキサス州労働委員会への登録手続を行い、TWC unemployment tax account number を取得します。登録手続きはオンラインで行うことができます[10]。

⑨Sales Tax Account の登録

テキサス州内で、商品の販売やリース、課税対象となるサービスの提供を行う場合は、事前に、Texas Comptroller of Public Accounts からセールスタックス許可証（sales tax permit）を取得する必要があります。登録手続はオンラインでも行うことができます[11]。セールスタックス許可証を取得した後は、販売する商品、提供するサービスについて、セールスタックスを徴収します。申告は毎月または四半期ごとに行いますが、納税額が少ない場合は、年一回の申告とすることもできます。

⑩カウンティ、シティからのビジネスライセンスの取得

米国では、州の中に、カウンティ、シティといった自治体が存在します。各自治体は、その自治体内で事業を行う者に対して、ビジネスライセンスの取得やライセンスフィーの支払いを義務付けることがあります。このため、事業を始める前に、オフィスを構えるカウンティまたはシティがビジネスライセンスの取得を義務付けているかどうかをチェックし、取得が義務付けてられている場

[10] http://www.twc.state.tx.us/businesses/unemployment-tax-registration

[11] https://comptroller.texas.gov/taxes/permit/

禁無断転載 Copyright (C) 2026 JETRO. All rights reserved.

合は、必要な申請を行い、ビジネスライセンスを取得しなければなりません。ビジネスライセンスに伴うフィーは、自治体ごとに異なります。

⑪その他

業務内容によっては、特別なライセンスの取得が必要となる場合があります。必要なライセンスについて、事前に弁護士等の専門家に確認してください。テキサス州の Texas Business Portal サイト[12]で確認することも可能です。また、従業員を雇用する場合には、就業規則（従業員ハンドブック、Employee Handbook） を作成しておくことが望まれます。就業規則は、弁護士に作成を依頼することで、最新の雇用関連法を踏まえ、各社の実情に応じた内容を整備できます。また、雇用関連法は頻繁に改正されるため、就業規則の中身も定期的にアップデートする必要もあります。なお、連邦およびテキサス州の雇用法は、会社に対して、所定のポスターを事業所内に掲示することを義務付けています。義務の内容についてはオンラインで確認することもできますが（連邦法[13]、テキサス州法[14]）、雇用者によって適用される法律が異なることがあるため、具体的な掲示内容については弁護士に相談してください。

（２）テキサス州 Limited Liability Company（LLC）の設立手続

テキサス州 LLC は、TBOC の Title 1 および Title 3 に従って設立されます（2005 年 12 月 31 日までは、Texas Limited Liability Company Act に基づいて設立されていました）。

①会社名の決定・登録可能性のチェック

LLC の会社名には、法令に基づき、Limited Liability Company、Limited Company、またはこれらの略称（LLC、L.L.C.等）のいずれかを含める必要があります。会社名に関するその他の要件や、名称の使用可能性を確認する方法は、corporation の場合と同様です。

②基本定款 （Certificate of Formation） のファイル

次に、基本定款を作成します。法律が要求する記載事項は以下の通りです。

1） 会社の名前、会社の種類

[12] http://www.texas.gov/

[13] http://www.dol.gov/general/topics/posters

[14] https://twc.texas.gov/businesses/posters-workplace

禁無断転載 Copyright (C) 2026 JETRO. All rights reserved.

会社名および会社の種類が LLC であることを記載します。

2） Registered Agent の名前と住所

Registered Agent の氏名または名称と住所を記載します。LLC は自社の registered agent にはなれません。LLC の registered agent はテキサス州の居住者またはテキサス州で事業登録をしている法人でなければなりません。通常は、事務代行会社や、弁護士、従業員を registered agent として登録します。

3） 経営者（Governing Authority）の情報

LLC の経営を担う者の氏名または名称と住所を記載します。

マネージャー（corporation の取締役に相当）を置かず、メンバー（LLC の所有者で、corporation の株主に相当）が経営する場合は、各メンバーの名前と住所を記載します。

マネージャーを置いて、マネージャーが経営する場合は、各マネージャーの名前と住所を記載します。

4） 目的 （Purpose）

日本の会社の定款では事業目的を詳細に記載するのが一般的です。一方、テキサス州 LLC の基本定款ではそのような記載は必要ありません。基本定款には通常「TBOCに従ってLLCを設立するための全ての合法な目的」（any and all lawful purposes for which a limited liability company may be organized under the Texas Business Organizations Code）と記載します。

5） Initial Mailing Address（当初の郵送先住所）

会社の当初の郵送先住所（initial mailing address）を記載します。この住所は、Texas Comptroller of Public Accounts が会社に税務上の通知などを送付する際に使用します。住所は、所在地の住所（street address）または私書箱（P.O. Box）のいずれでも構いません。

6） 存続期間を定める場合にはその期間

7） 発起人 （Organizer） の名前と住所

禁無断転載 Copyright (C) 2026 JETRO. All rights reserved.

基本定款のファイリング手続

基本定款の準備ができたら、発起人が署名をして、署名済みの基本定款を Texas Secretary of State にファイルします。ファイリング手続はオンラインあるいは郵送にて行うことができます。オンラインでファイリング手続を行う場合、Texas Secretary of State の提供するオンラインサービス「SOSDirect[15]」を利用できます。基本定款に必要な情報を入力して Texas Secretary of State に電子送信することになります。また、作成・署名済みの Certificate of Formation を PDF 形式にし、SOSUpload[16]を通じて電子的に提出することもできます。ファイリング費用は$300 です。なお、Texas Secretary of State は一部のファイリングを対象に、特急手続（expedited services）を提供しています。これを利用する場合には、通常のファイリング費用に加えて所定の expedited services fee を支払う必要があります。なお、通常、LLC は基本定款がファイルされた日から法人として存在することになりますが、基本定款の発効日 （effective date） を将来の日付（基本定款の署名日から 90 日を越えない日）とすることも可能です。

③カンパニー契約書 （Company Agreement） の作成・採択

LLC の組織や運営方法について定めたカンパニー契約書 （Company Agreement、旧 LLC Act 下では Regulations）を作成します。これは corporation の付属定款に当たります。カンパニー契約書は、メンバーが採択し、社内で保管します。Texas Secretary of State にファイルする必要はありません。カンパニー契約書には通常、次の事項を定めます。

1） 新メンバーの承認方法
2） 運営担当者（メンバー、マネージャー、オフィサー等）
3） President や Secretary といったオフィサー（置く場合）
4） 利益の分配方法、損失の負担方法
5） 解散および清算に関する事項

LLC の運営方法についてカンパニー契約書に定めのない事項については、TBOC の条項、いわゆるデフォルトの条項が適用されます。

④設立総会（Organization Meeting）

15 http://www.sos.state.tx.us/corp/sosda/index.shtml

16 https://direct.sos.state.tx.us/lef/index.aspx

禁無断転載 Copyright (C) 2026 JETRO. All rights reserved.

LLC においても、通常、最初に、メンバーとマネージャー（マネージャーを置く場合）による設立総会を開催します。設立総会に代えて書面決議を行うこともできます。ここでオフィサーを置く場合の選任や、その他の議事を行います。

⑤その他

このほか、タックス ID 番号（EIN）の取得、銀行口座の開設、unemployment tax account の登録、sales tax account の登録など、corporation の項で解説した内容が、LLC にも同じく当てはまります。

（３）他州法人あるいは日本法人がテキサス州で事業登録するための手続

テキサス州法上、外国またはテキサス州以外の州の法律に基づいて設立された法人、例えば、日本の会社、デラウェア州法人、ニューヨーク州法人は、全て foreign entity として取り扱われます。foreign entity は、Texas Secretary of State に事業登録をしなければ、テキサス州内で合法に事業を行うことができません。登録せずに事業を行った場合、前述の各種ペナルティが科されるおそれがあります。以下、事業登録の手続きを、段階ごとに説明します。

①会社名の決定・登録可能性のチェック

Foreign entity のうち、州外で設立された corporation の会社名には、Corporation、Corp.、Incorporated、Inc.、Company、Co.、Limited、Ltd.のいずれかが含まれていなければなりません。州外で設立された LLC の会社名には、Limited Liability Company または Limited Company、もしくはこれらの省略形（LLC、L.L.C.など）のいずれかが含まれていなければなりません。また、corporation の設立手続きで説明したとおり、会社名は、既にテキサス州で登録されている法人や、テキサス州で事業登録をしている他の法人の名称と同一または紛らわしい名前であってはなりません。もし、テキサス州内に同一または紛らわしい名称の会社が既に存在する場合は、その会社から名称の使用について同意を得る必要があります。同意が得られない場合は、テキサス州内に限り、正式な会社名とは異なる Assumed Name（通称名）を使用して事業活動を行うことになります。この通称名を用いるときは、別途、Assumed Name Certificate [Form 503]を Texas Secretary of State にファイルする必要があります。

②事業登録申請書のファイル

禁無断転載 Copyright (C) 2026 JETRO. All rights reserved.

次に、事業登録申請書を作成します。使用する申請書は法人の種類によって異なります。（corporation の場合は Application for Registration of a Foreign For-Profit Corporation [Form 301] 、LLC の場合は Application for Registration of a Foreign Limited Liability Company [Form 304]） を作成します。必須記載事項は、以下の通りです。

1） 会社の名前

2） 会社のテキサス州内での通称名 （Assumed Name） （該当する場合）
前述のとおり、テキサス州内で既に同一の会社名が使用されている等、正式名称を使うことができない場合、通称名を決定しこれを申請書に記載します。

3） Federal Employer Identification Number （EIN） （タックス ID 番号）（もしあれば）

4） 会社の設立地
テキサス州以外の州で設立された場合はその州名、外国で設立された場合は、その国名を記載します。

5） 設立証明
会社が、設立地の法律に基づいて有効に存続していることを証明します （Texas Secretary of State のフォームには「As of the date of filing, the undersigned certifies that the foreign corporation [limited liability company] currently exists as a valid corporation [limited liability company] under the laws of the jurisdiction of its formation.」 という文言が既に記載されています。）

6） 目的

7） テキサス州で事業を開始する（開始した）日

8） 主たる事務所 （Principal Office） の住所

9） Registered Agent の名前と住所

10） Texas Secretary of State を訴状等の訴訟書類の送達を受領する代理人 （agent for service of process） に指定する文言（登録代理人を置いていない場合、登録代理人が登録事務所で見つからない場合などに、Secretary of State が訴状などの訴訟関係書類の送達を受ける代理人となることに同意します。）

11） 経営者（取締役）の名前と住所

禁無断転載 Copyright (C) 2026 JETRO. All rights reserved.

事業登録申請書を作成した後、登録を申請する会社の権限を与えられた者が署名をし、署名済みの申請書を Texas Secretary of State にファイルします。ファイリングはオンラインあるいは郵送にて行うことができます。ファイリング費用は$750 です。なお、Texas Secretary of State は一部のファイリングを対象に特急手続（expedited services）を提供しており、これを利用する場合には通常のファイリング費用に加えて所定の expedited services fee を支払う必要があります。また、会社が事業登録をせずにテキサス州内で 90 日を超えて事業を行った場合、延滞費用（late filing fee）が課されます。通常、事業登録申請書がファイルされた日から会社はテキサス州において事業を合法に行うことができます。また登録申請書の発効日（effective date）を将来の日付（申請書の署名日から 90 日を越えない日）とすることもできます。

③その他

その他、タックス ID 番号 （EIN） の取得（まだ他州法人あるいは日本法人として取得していない場合）、銀行口座の開設、unemployment tax account の登録、sales tax account の登録など、corporation の項で解説した内容が、事業登録をした支店、他州法人にも同じく当てはまります。

禁無断転載 Copyright (C) 2026 JETRO. All rights reserved.

Ⅱ．会社の維持

１．テキサス州 corporation を維持する中で法的に必要となる手続

テキサス州 corporation を設立した後は、テキサス州の法律、基本定款（Certificate of Formation）及び付属定款（Bylaws）の定めに従って、会社を運営します。以下では、会社関係書類（コーポレートレコード）、株主総会、取締役会、Franchise Tax Report および Public Information Report、取り消された事業許可の復活（Reinstatement）、基本定款の Amendment、法人格否認の法理（Piercing the Corporate Veil）について説明します。

（１）コーポレートレコード

テキサス州の会社法に基づき、corporation は、（1）会計書類（books and records of accounts）、（2）株主総会、取締役会の議事録（minutes）と書面決議書、（3）株主の名前と住所を記した株主名簿（record of shareholders）と株式帳簿（株式の発行、譲渡等の記録）をそれぞれ作成、保管することが義務付けられています。なお、保管方法として、実際の文書での保管、または電子保管が認められています。

（２）株主総会

株主総会の日程

テキサス州の会社法に基づき、corporation は年 1 回、年次株主総会（annual meeting）を開催する必要があります。その日程については法律上、特段定めはなく、付属定款（Bylaws）で自由に定めることができますが、通常は、柔軟に運用できるよう、「取締役会の決定するところに従う」と規定しておきます。

株主総会における決議事項

株主総会の決議を要する事項は、取締役の選任と解任、取締役の報酬の決定、基本定款の改定、株主の権利の変更、合併、会社形態の変更、会社の全資産（あるいは主要資産の大部分）の売却や会社の清算等です。

禁無断転載 Copyright (C) 2026 JETRO. All rights reserved.

株主総会の開催場所

株主総会は、テキサス州内で開催する必要はありません。また、すべての参加者が相互に支障なく意思疎通できる設備が整っていれば、電話会議やビデオ会議等の方法で開催することも可能です。

特別株主総会

年次株主総会から次の年次株主総会までの間に、株主総会の決議を要する事項が生じる場合には、特別株主総会（special meeting）を招集することができます。President や取締役会の他、一定割合以上（原則 10%、基本定款により 50%まで増やすことができる）の株式を有する株主も特別総会を招集することができます。開催方法については付属定款に定めます。

株主総会決議に代わる書面決議

テキサス州の法律は、株主総会を開催する代わりに、決議に必要な議決権を有する株主が書面決議書に署名した場合には、その書面決議は株主総会における決議と同じ効果を持つことを認めています。したがって、株主総会の決議が必要な事項が生じた場合にも、株主総会の招集通知、開催、決議の手続を経ることなく、書面決議書の作成と株主による署名により、適宜必要な会社行為を行うことができます。

株主総会の議事録

corporation では、株主総会を開催した場合は、総会の議事録を作成し、全ての決議事項を書面で記録する必要があります。この議事録は社内の記録として保管するものであり、州当局へ届け出る必要はありません。

（３）取締役会

取締役会

法律、基本定款、付属定款に特別の定めのある事項を除き、corporation の経営に関する主な事項は、取締役会が決定します。取締役の人数は、テキサス州会社法では一名以上とのみ定められています。ただし、基本定款や付属定款で別段の定めを置くこともできます。取締役の任期は、基本的には、選任後、次の年次株主総会で後任の取締役が選任されるまでです。ただし、それ以前に当該取締役が辞任し、解任され、または死亡した場合は、その時期で任期が終了します。

禁無断転載 Copyright (C) 2026 JETRO. All rights reserved.

取締役会の日程

取締役会の開催日程については、法律上特段の定めはありません。付属定款に定めがある場合には、その定めに従います。付属定款では、まず、年次取締役会を年次株主総会の直後に開催する旨定めます。次に、定期取締役会（regular meeting）について、柔軟に運用できるよう、「regular meeting は、取締役会が決議した日時、場所において、事前の通知をすることなく適宜開催することができる」といった規定を設けます。年次取締役会、定期取締役会の他に、取締役会の決議を必要とする事項が生じた場合は、特別取締役会 （special meeting） を開催することができます。特別取締役会の開催についても、付属定款で定めます。

取締役会の開催場所

取締役会は、付属定款に別段の定めがない限り、テキサス州内で開催する必要はありません。また、すべての参加者同士が相互に支障なく意思疎通できる設備が整っていれば、電話会議やビデオ会議等の方法で開催することも可能です。

取締役会の決議事項

取締役会は、法律、基本定款、付属定款により、株主総会で決すると規定する事項以外、会社の経営に関する全ての事項を決議することができます。通常、オフィサーの選任と解任、オフィサーの報酬の決定、付属定款の採択および改定、基本定款の変更、会計年度の決定、配当の決定、株式の発行、会社と株主あるいは取締役との間の取引、合併、会社形態の変更、会社の全資産（あるいは主要資産の大部分）の売却、会社の解散、銀行からの借り入れ、会社が所有する不動産の権利譲渡などが、取締役会にて決議されます。

なお、テキサス州の法律は、取締役会は President と Secretary を選任しなければならない、と定めています。Chairperson of the Board of Directors、Vice President、Treasurer など、その他のオフィサーを置くかどうかは、付属定款で定めることができます。付属定款に別段の定めがない限り、一人が複数のオフィサーの役職を兼任することができます。

取締役会決議に代わる書面決議

さらに、テキサス州の法律は、取締役会の開催、決議に代えて、全ての取締役が決議事項を記載した書面決議書に署名した場合、この書面決議書が取締役会決議と同じ効果を持つことを認めています。

禁無断転載 Copyright (C) 2026 JETRO. All rights reserved.

取締役会議事録

取締役会を開催した後は、議事録 （minutes） を作成し、社内に保管します。

取締役およびオフィサーの経営判断に関する責任

2025 年の Texas Business Organizations Code（TBOC）の改正により、一定の corporation について（後述）、取締役およびオフィサーの経営判断に関するいわゆる Business Judgment Rule が明文化されました。

この Rule の適用を受ける corporation の取締役またはオフィサーが、会社の事業に関して一定の行為または不作為を行った場合、原則として、当該取締役またはオフィサーは、誠実に（in good faith）、十分な情報に基づき（on an informed basis）、会社の最善の利益（best interest）のために、かつ法令および会社の governing documents（基本定款や付属定款、その他の会社の統治や運営についての規程）に従って行動したものと推定されます。

会社または株主が、取締役またはオフィサーに個人責任を追及するためには、まず、これらの推定を覆す必要があります。その上で、取締役またはオフィサーの行為または不作為が、取締役やオフィサーの注意義務（duty of care）や忠実義務（duty of loyalty）等に違反し、かつ、その違反に詐欺（fraud）、故意の不法行為（intentional misconduct）、権限外の行為（ultra vires act）または故意の法令違反（knowing violation of law）が含まれていたことを立証する必要があります。

この法は、原則として、議決権を有する株式が米国の証券取引所に上場されている corporation に適用されます。非上場の Corporation については、基本定款や付属定款等の governing documents にこの Rule の適用を選択する旨を定めることで、その適用を受けることができます。このため、テキサス州で非上場の corporation を設立・運営する場合は、governing documents にこれらを踏まえた規定を設けるかどうかを検討することが望まれます。

（4）Franchise Tax Report と Public Information Report

テキサス州で事業を行う corporation は、原則として、テキサス州の franchise tax（フランチャイズ税。なお、2006 年改正後の franchise tax は改正前の franchise tax と区別して、“margin tax”と呼ばれることがあります）に関する申告および報告を行う必要があります。この franchise tax に関する申告および報告は、原則として毎年 5 月 15 日までに Texas Comptroller of Public Accounts にファイルすることになります。ただし、2024 年以降、年換算総収入（annualized total revenue）

禁無断転載 Copyright (C) 2026 JETRO. All rights reserved.

が法定の納税不要基準額（no-tax-due threshold）以下である corporation は、Franchise Tax Report を提出する必要がありません。これに伴い、従来提出が求められていた No Tax Due Report [Form 05-163]も廃止されました。No-tax-due threshold の金額は年度によって異なるため、申告に当たっては、Texas Comptroller of Public Accounts が公表する最新の金額を確認する必要があります。Texas Comptroller of Public Accounts からは通常、申告期限を知らせる通知が送付されます。ただし、通知が届かなかったとしても申告・報告義務が免除されるわけではありません。

なお、corporation は、Franchise Tax Report の提出義務の有無にかかわらず、原則として毎年、Public Information Report [Form 05-102] もファイルしなければなりません。この Public Information Report には、（1）会社の住所、（2）会社のオフィサーおよび取締役の情報（名前、肩書、住所）、（3）会社が 10%以上の持分を保有している会社に関する情報、（4）会社の 10%以上の持分を保有している会社に関する情報等を記載します。

（５）Reinstatement（取り消された事業許可の復活）

Franchise Tax Report（提出が必要な場合）／Public Information Report を期限までに Texas Comptroller of Public Accounts にファイルしなかった場合、テキサス州における事業許可を取り消されてしまう恐れが出てきます。以下、具体的に説明いたします。

Texas Comptroller of Public Accounts は、Franchise Tax Report（提出が必要な場合）／Public Information Report またはファイリングの延長申請を期限日までにファイルしなかった会社に対し、事業許可の取り消し手続きに先立って、少なくとも 45 日前に通知します。会社はこの期間内に未提出の Franchise Tax Report（提出が必要な場合）／Public Information Report をファイルし、未払いの税金、ペナルティおよび利子の支払いを行わなければ、テキサス州における事業許可が取り消されることになります。事業許可がなければテキサス州内で合法に事業を行うことはできませんので、事業許可が取り消されたことが判明した場合は直ちに事業許可を復活 （reinstate）の手続を取る必要があります。

もっとも Franchise Tax Report（提出が必要な場合）／Public Information Report のファイル義務を履行しなかったことによって取り消された事業許可の reinstatement の手続きは比較的簡単です。未提出の Franchise Tax Report（提出が必要な場合）や Public Information Report を提出し、

禁無断転載 Copyright (C) 2026 JETRO. All rights reserved.

未払いの税金、ペナルティおよび利子を支払い、Texas Comptroller of Public Accounts から事業許可の reinstatement のための tax clearance letter を入手し、それと併せて Texas Secretary of State に Application for Reinstatement and Request to Set Aside Tax Forfeiture [Form 801]を提出する手続きとなります。Tax Clearance Letter は、Tax Clearance Letter Request for Reinstatement [Form 05-391]または Webfile[17]により発行を求めることになります。

（６）基本定款の Amendment

基本定款の amendment は、基本定款に書かれている内容が変更される場合に必要となる手続きです。例えば会社名を変更する場合は、基本定款を変更する必要があるので、Certificate of Amendment [Form 424] を Texas Secretary of State にファイルします。以下では、この会社名の変更を例に説明します。

テキサス州の corporation が会社名を変更する場合は、Certificate of Amendment を Texas Secretary of State にファイルする必要があります。これに先立ち、取締役会で変更案を承認し、株主総会に付議し（いずれも書面決議書に代えることができます）、Certificate of Amendment の承認決議を行う必要があります。Certificate of Amendment のファイリング費用は、$150 となります。なお、Texas Secretary of State は一定のファイリングについて特急手続（expedited services）を提供しています。これを利用する場合は、通常のファイリング費用に加え、所定の expedited services fee を支払う必要があります。手続きを業者に依頼する場合は、別途手数料もかかります。

またテキサス州 corporation が他の州でも事業登録をしている場合、会社名の変更を当該州の登録内容にも反映する必要があります。このため、それぞれの州が定める変更手続を行います。例えば、テキサス州 corporation がニューヨーク州で事業登録をしている場合、ニューヨーク州政府に Certificate of Amendment を提出することになります。

なお、州によっては、事業登録の変更にあたり、会社の設立州が発行する certificate of good standing／certificate of existence 等の提出が求められます。例えば、ニュージャージー州で事業登録をしているテキサス州 corporation が会社名を変更する場合は、ニュージャージー州の Division of Revenue and Enterprise Services に対して、会社の設立州であるテキサス州が発行した

[17] https://security.app.cpa.state.tx.us/public/login

禁無断転載 Copyright (C) 2026 JETRO. All rights reserved.

certificate of status／certificate of fact を提出することになります。テキサス州において同Certificate の取得費用は$15 で、特急手続きを利用する場合、追加料金がかかります。

（７）法人格否認の法理（Piercing the Corporate Veil）

事業を行う際に、corporation や LLC が選択される主な理由の一つは、株主やメンバーの責任が出資の範囲に限定されることです。ただし、corporation がオーナーである株主の隠れ蓑（Alter Ego）にすぎない場合や、会社の財産・経営と株主の財産・行為がと混同されている場合、会社として必要な手続きを怠っている場合には、裁判所が、会社と株主を実質的に同一とみなし、corporation の債務について株主にも責任を負わせることがあります。このような法理を米国では、法人格否定の法理（Piercing the Corporate Veil）といいます。

法人格否定の法理が適用されるかどうかは、個々の事案について、会社法や判例に照らして判断されます。この点、テキサス州の Texas Business Organizations Code（TBOC）§ 21.223 は、株主が、corporation の法人格を詐欺の目的で利用したことが明確に認められる場合を除き、原則として株主の有限責任の原則が貫かれることを定めています。このため、テキサス州では、法人格否認の法理（Piercing the Corporate Veil）が適用される可能性は低いとされています。もっとも、corporation の運営に当たっては、法律が定める手続きを適切に履行することが重要です。

２．テキサス州 Limited Liability Company を維持する中で法的に必要となる手続

LLC は、カンパニー契約書の定めに従って運営します。カンパニー契約書に定めのない事項については、TBOC に定められているルール、いわゆるデフォルト条項が適用されます。また、前述の II.１.の（４）Franchise Tax Report と Public Information Report、（５）Reinstatement、（６）基本定款の Amendment の項で説明した内容が、テキサス州 LLC にも適用されます。

なお、テキサス州の LLC では、カンパニー契約書により、メンバー、マネージャー、オフィサーその他の者が LLC またはメンバー等に対して負う義務について、信認義務（fiduciary duties）を含め、法律上認められる範囲で、拡張、制限または排除することができます。このため、LLC を設立・運営する場合には、カンパニー契約書において、マネージャーやメンバー等が負う義務の内容を十分に検討し、カンパニー契約書に適切に定める必要があります。

禁無断転載 Copyright (C) 2026 JETRO. All rights reserved.

３．Foreign Entity がテキサス州での事業登録を維持するための手続

（１）社名の変更事業登録以外の事業を行う

テキサス州の会社法は、同州で事業登録をしている他州法人等の foreign entity に対し、定期的な報告や事業登録の更新を求めていません。ただし、テキサス州で事業登録している他州法人が社名変更を行った場合や、テキサス州内で当初の事業登録申請書に記載していない事業・活動を行う場合には、Texas Secretary of State に対して、Amendment to Registration [Form 406] をファイルする必要があります。Amendment to Registration のファイリング費用は、$150 です。また、Texas Secretary of State は、一部のファイリングを対象に特急手続き（expedited services）を提供しています。これを利用する場合は、通常のファイリング費用に加え、所定の料金を支払う必要があります。Amendment to Registration は他州法人の設立州での変更を行った日から 91 日以内に Texas Secretary of State にファイルする必要があります。

（２）登録代理人・登録事務所の変更

registered agent または registered office を変更する場合は、Texas Secretary of State に対して、Statement of Change of Registered Agent/Office [Form 401] をファイルすることになります。

（３）フランチャイズ税に関する申告・報告

テキサス州法人と同様、同州で事業を行う corporation や LLC 等の foreign entity は、原則として毎年 Franchise Tax Report（提出が必要な場合）および Public Information Report をファイルしなければなりません。「Ⅱ.１　テキサス州 corporation を維持する中で法的に必要となる手続」の「（4）Franchise Tax Report と Public Information Report」と（5）事業を行う権利の喪失と復活（Reinstatement）」で説明した内容が、foreign entity にも適用されます。

（４）企業透明性法（CTA）に基づく BOI 報告

企業透明性法（CTA: Corporate Transparency Act）によれば、外国の法律に基づいて設立され、米国の州または先住民地域で事業登録をした entity は、適用除外に該当しない限り、金融犯罪取締

禁無断転載 Copyright (C) 2026 JETRO. All rights reserved.

ネットワーク（FinCEN: Financial Crimes Enforcement Network）に実質的所有者情報（BOI: Beneficial Ownership Information）を報告する義務が生じる場合があります。外国で設立された事業体であっても、適用除外に該当する事業体として、一定の大規模事業体、金融・証券関連の事業体、一定の適用が除外される事業体の subsidiary、inactive entity 等の 23 種類の事業体が定められていますので、自らの事業体がいずれかに該当するかどうかを検討し、報告義務の有無を確認する必要があります。BOI の報告義務を負う foreign entity が新たに米国内で事業登録をした場合、事業登録が有効となった旨の通知を受けてから 30 暦日以内に最初の BOI 報告書（initial BOI report）を提出する必要があります。CTA に基づく報告義務および適用除外については定期的に FinCEN が公表する最新情報を確認する必要があります。なお、現在、米国内の法律に基づいて設立された corporation や LLC 等の事業体は、現在、CTA に基づく BOI 報告義務の対象外です。

禁無断転載 Copyright (C) 2026 JETRO. All rights reserved.

Ⅲ．他州で設立された Corporation のテキサス州 Corporation への変更

日本企業が、ある州でcorporationを設立した後、事業拠点を別の州に移すことはよくあります。例えば、ミシガン州への進出に当たり、同州で corporation を設立してオフィスを構え、事業を行っていたものの、その後、ミシガン州での事業を終了して、オフィスを閉鎖し、新たにテキサス州へ事業拠点を移す場合などです。この場合、ミシガン州 corporation として存続したまま、テキサス州で事業登録をして事業を継続することができます。設立州と事業拠点の所在は、必ずしも一致している必要はないためです。ただし、ミシガン州に事務所がなくなった後も、同州の corporation として存続する限り、同州当局への annual report fee として毎年$25 程度を支払うほか、必要な税務申告等を継続しなければなりません。このような負担をなくし、事業拠点に合わせてテキサス州 corporation へ変更したい場合は、設立州を変更する方法を検討します。

１．設立州の変更

設立州の変更とは、ある州で設立された法人を別の州の法人へ変更する手続きです。その名称は州法によって異なり、domestication、conversion、transfer of jurisdiction などと呼ばれます。設立州を変更するには、変更前の設立州と変更後の州の双方の会社法が、この手続きを認めている必要があります。テキサス州法は、他州法人の設立州の法律が設立州の変更を認めている場合、その法人をテキサス州法人へ変更すること（conversion）を認めています。ミシガン州法には、ミシガン州法人を他州法人へ変更するための規定があります。このため、ミシガン州法人をテキサス州法人に変更することができます。一方、例えばニューヨーク州法には、ニューヨーク州法人を他州法人へ変更するための規定がありません。このため、ニューヨーク州法人をテキサス州法人へ変更することはできません。conversion を利用できる場合は、比較的少ない費用でテキサス州法人へ変更できます。ただし、州や会社によっては、会社の組織形態によって他州法人に convert する要件が変わることもあります。

禁無断転載 Copyright (C) 2026 JETRO. All rights reserved.

２．合併

Conversion を利用できない場合は、合併によって実質的に同じ結果を得る方法があります。この場合、テキサス州法人を新たに設立し、次に、対象（既存）の他州法人を新設のテキサス州法人と合併させます。これにより、テキサス州法人を存続会社として事業を継続することができます。

ただし、この方法では、合併に必要な社内承認、関連書類の作成、各州への届出等が必要です。また、合併を非課税取引とするための税務上のイシューの検討等も必要となります。このため、conversion を利用する場合に比べ、手続きに一定の期間を要し、リーガルフィーも高くなる傾向があります。

禁無断転載 Copyright (C) 2026 JETRO. All rights reserved.

Ⅳ．会社の閉鎖

米国にて子会社や支店を設立した後、事業の状況によっては、閉鎖という決断をすることもあるかもしれません。一般に、米国では会社の設立は比較的容易ですが、閉鎖には、設立以上の労力、時間、費用を要します。事業を停止に加え、会社資産の処分、債権の回収、債務の弁済、税金の支払などの清算手続が伴うためです。

１．閉鎖に要する期間、費用、手続の流れについて

会社閉鎖に要する期間

会社の設立は、基本定款のファイリングから銀行口座の開設までを含めても通常 1～2 ヶ月程度で完了します。一方、会社を閉鎖する場合は、閉鎖を決定してから全ての手続が完了するまでに 6 ヶ月～1 年、もしくはそれ以上の年月を要します。

会社の閉鎖にかかる費用

会社を閉鎖する際、通常、弁護士にアドバイスを求め、必要なファイリング手続も弁護士に依頼します。弁護士以外のコンサルタントが閉鎖代行サービスを提供している場合もありますが、法律上の手続が伴うことを考えると、弁護士に依頼する方がリスクは少ないものと考えられます。閉鎖にかかる費用は、閉鎖する会社の事業内容や規模によって異なるため、一概には言えませんが、$5,000 程度で済む場合もあれば、$10,000 を超えることもあります。

２．テキサス州 Corporation を閉鎖するための手続

ここでは、テキサス州 corporation を、任意に解散する際の手続を説明します。

（１）解散 （Termination） の決定

まず、会社を解散し、清算する手続（winding up）を開始する意思決定を行います。既に事業を開始しているテキサス州 corporation が任意に解散するには、一般に、全ての株主が書面で同意する、もしくは、取締役会が株主総会に解散を提案し、株主総会において、議決権を有する発行済株式の 3 分の 2 以上の賛成により特別決議を行うか、いずれかの方法で決定します。

禁無断転載 Copyright (C) 2026 JETRO. All rights reserved.

（２）清算業務の遂行

解散を決議した後は、速やかに、清算業務を行います。具体的には、（1）事業の停止、（2）判明している債権者への解散の通知（書留郵便・registered mail もしくは配達証明郵便・certified mail で送付）、（3）財産の換価、（4）債務の弁済、（5）税務申告（次項で説明します）、（6）残余財産がある場合には株主への分配、（7）その他の清算業務、を行います。

（３）税務申告

会計士に相談・依頼し、連邦および州の最終税務申告（final tax return）を行います。また、未払いの税金やその他の債務を全て支払います。テキサス州における Franchise Tax Report の申告漏れがあると、後に説明する納税証明書の発行が遅れる原因になります。

（４）事業登録の取り消し

会社が事業登録している州、カウンティ、市、タウンなどに必要な連絡を行い、事業登録や許認可の取消手続を行います。なお、銀行口座については、税金の還付や未決済の支払いが完了するまで閉鎖しないよう注意が必要です。口座を閉鎖する時期は、会計士や弁護士に相談して決めます。

（５）解散証明書のファイル

清算業務が完了した後、Texas Secretary of State に対して、解散証明書（Certificate of Termination [Form 651]）を提出します。この証明書にはオフィサーが署名し、$40 のファイリング費用を支払います。また、解散証明書に対しては、Texas Comptroller of Public Accounts が発行する納税証明書（Certificate of Account Status［Form 05-305］）を添付する必要があります。この添付資料は、法人の終了に必要な税務上の要件を満たしたことを証明する納税証明書です。なお、法人の解散は、通常、納税証明書がファイルされた日に発行します。ただし、署名日から 90 日以内の将来の日付をあらかじめ発効日として指定することもできます。

禁無断転載 Copyright (C) 2026 JETRO. All rights reserved.

３．テキサス州での事業登録を取り消すための手続

次に、他州法人、支店がテキサス州における事業登録を取り消すための手続を説明します。

（１）税務申告

会計士に相談・依頼し、必要となる最終の Franchise Tax Report を提出するとともに、すべての未払いの税金、債務を支払います。申告漏れがある場合、納税証明書の発行が遅れる原因になります。

（２）テキサス州当局における事業登録の取り消し手続

テキサス州における事業登録を取り消すには、Texas Secretary of State に対して、Certificate of Withdrawal [Form 608] をファイルします。この書類にはオフィサーが署名し、$15 のファイリング費用を支払います。また、Certificate of Withdrawal には、Texas Comptroller of Public Accounts から発行される、必要な税金が支払われたことを証明する納税証明書（Certificate of Account Status［Form 05-305］）を添付しなければなりません。

既にテキサス州に支店を置く日本法人または他州法人が、設立国または設立州における解散等により法的に存在していない場合は、Certificate of Withdrawal ではなく、Termination of Registration[Form 612]をファイルします。この書類にオフィサーが署名し、$15 のファイリング費用を支払います。Termination of Registration には、会社が解散したことを示す、設立国または設立州の当局が発行した解散証明書を添付しなければなりません。

なお、会社がテキサス州当局だけではなく、カウンティ、市、タウンなどにおいて事業登録を行っている場合、それらを取り消す手続を行う必要もあります。

禁無断転載 Copyright (C) 2026 JETRO. All rights reserved.

Ⅴ．合弁事業

１．合弁事業における留意点

これまで、テキサス州で事業を行う際の事業形態について説明しました。これらの事業形態を用い、共通の事業目的を持つ合弁パートナーと合弁事業を行う方法も考えられます。合弁事業では合弁パートナー間で、事業から生じる利益を分配し、損失を分担します。また、合弁事業を管理する権限も分担することになります。合弁事業の形態は、事業の目的や各当事者の出資方法などを踏まえて決定します。主な形態として、次の二つが考えられます。

1)　複数の会社がそれぞれ独立したまま、契約に基づいて合弁事業を行う形態

2)　limited partnership、LLC、corporation 等の事業組織を通じて合弁事業を行う形態

２．合弁事業形態の選択

（１）合弁契約のみによる合弁事業

合弁契約 （joint venture agreement）などの契約のみに基づいて合弁事業を行う場合、合弁契約書中には、主に次の事項を定めます。

・合弁事業から生じる売り上げや利益の分配割合および分配方法
・損失の負担割合および負担方法
・合弁事業におけるそれぞれの役割や権限

ただし、合弁契約のみによって合弁事業を行う場合でも、その契約内容によっては、事実上の partnership とみなされる可能性があります。その結果、当事者が意図していなかった partnership に関する義務や責任が生じる可能性もあります（例えば、前述のとおり、各パートナーが、他のパートナーの不法行為によって生じた債務を含め、partnership の全ての債務について無限連帯責任を負う可能性があります）。このため、一般には、一定の期間内に、限定された目的のために単独のプロジェクトを行うような場合を除き、事業組織を通じて合弁事業を行う方がよいと考えられています。

禁無断転載 Copyright (C) 2026 JETRO. All rights reserved.

（２）事業組織による合弁事業

事業組織を通じて他社と合弁事業を行う場合には、他社と共同で limited partnership、LLC、corporation といった事業組織を設立し、その事業組織を通じて合弁事業を行います。それぞれの事業組織の特徴については前述の説明を参照してください。

（３）合弁事業の持分所有と資産について

合弁事業を行う事業組織の形態を決定し、設立した後、各当事者は、資産や資本金の拠出と引き換えに、その事業組織の持分を取得します。取得する持分は、partnership であれば partnership interest、LLC であれば membership interest、corporation であれば株式です。各当事者の持分割合は、それぞれの事業目的や役割、出資内容などを考慮して決定します。また、合弁事業に適用される法令や規則も考慮する必要があります。例えば、民族的マイノリティ（例えば、ヒスパニック系やアフリカ系の米国人）が所有する事業組織だけに認められる特典や、税務上のインセンティブが設けられている場合があります。こうしたインセンティブを受けるために、ヒスパニック系の会社または個人が合弁会社の持分の過半数を保有することが要件となっている場合等は、その要件を満たすように、持分割合を決定します。

前述のとおり、合弁事業の当事者は、合弁事業の目的に応じて特定の資産を合弁事業に譲渡することがあります。主な譲渡方法として、資産を事業組織に売却する方法と、事業組織の membership interest や株式といった持分と引き換えに資産を譲渡する方法があります。

資産を売却する場合（資産の売買取引）

当事者が事業組織に資産を売却する場合は、資産の売買取引を行います。その契約書には、主に次の事項を定めます。

1)　資産の詳細
2)　資産の対価
3)　資産から生じ得る責任の所在

禁無断転載 Copyright (C) 2026 JETRO. All rights reserved.

持分と引き換えに資産を譲渡する場合（出資取引）

当事者が事業組織の membership interest や株式といった持分と引き換えに事業組織に資産を譲渡する場合は出資取引を行います。その契約書には、主に、次の事項を定めます。

1) 資産の詳細
2) 資産の評価額
3) 資産と引き換えに発行する membership interest や株式の金額
4) 資産から生じ得る責任の所在

資産を売買によって譲渡するか、出資によって譲渡するかは、税務上のイシューも考慮して決定します。

※このほか、当事者から事業組織に対し、次のような権利や契約などを移転する場合があります。

・機械や機器のリース権
・不動産リース権
・ベンダーや顧客との契約（契約上の権利義務）
・連邦政府、州政府その他当局が発行するライセンスや特定の権利
・従業員の所属

これらを移転する場合は、その方法や責任の所在等を当事者間で検討し、契約書で合意します。

（4）合弁事業のメリットおよびデメリット

複数社間で合弁事業を行う場合、各当事者が有する製品、サービス、技術、知識、資産、資本その他のリソースを組み合わせることで、シナジー効果が期待できます。その結果、単独で事業を行う場合よりも、事業目的を達成できる可能性が高まるかもしれません。また、事業から生じ得るリスクを当事者間で分担できることも、合弁事業のメリットです。一方、合弁事業に関する権利や利益を一方の当事者が単独で得ることはできず、他の当事者と分け合うことになります。このため、合弁事業についての契約書には、各当事者間の権利と義務を定めることになります。

禁無断転載 Copyright (C) 2026 JETRO. All rights reserved.

（５）合弁事業を行う際に検討、合意すべき主な事項

①役職や事業方針の決定機関

通常、合弁事業のための事業組織でも、単独で事業を行う場合と同様に、取締役（Directors）やオフィサー（Officers）などを選任します。また、取締役会などが経営方針について決定します。役職者の選任方法や事業方針の決定手続は、事業組織の形態や各当事者の事業目的などを踏まえて定めます。

②合弁事業の範囲

合弁事業の範囲についても、当事者間で合意しておく必要があります。例えば、対象となる製品やサービス、製品やサービスを提供する顧客の範囲（例えば合弁事業の対象地域）、各当事者が合弁事業と競合しうる事業を行うことに対する制限を具体的に定めます。通常、合弁事業の各当事者は、合弁事業に対して高度の忠実義務（fiduciary duties）を負います。このため、合弁契約書やその他の契約書で事業の範囲を明確にし、将来の法的紛争を防ぐことが重要です。

③合弁事業の資金

通常の事業同様に合弁事業においても事業を開始する時、また事業を続けていく中で資金が必要となります。そのため合弁事業の各当事者がどのような資金拠出義務を負うのかあるいは資金を拠出する権利を有するのか（例えば、現金を拠出するのかあるいは現物を拠出するのか、拠出は出資として扱われるのかあるいは融資として扱われるのか）、どのようなタイミングで拠出していくのか等について合弁事業の目的を踏まえながら注意深く検討し、当事者間で合意していく必要があります。

④利益や損失の分配

合弁事業では、その形態にもよりますが、事業から生じる利益や損失の分配方法を、当事者間で比較的柔軟に定めることができます。したがって、合弁事業契約においては、利益や損失を当事者間で均等に分配するか、所有割合（出資割合）にしたがい分配するか、（可能な範囲において）利益を特定の当事者に優先して分配するか等、細かく定めることになります。利益や損失の分配方法を決定する際は、税務上のイシューなども考慮する必要があります。

禁無断転載 Copyright (C) 2026 JETRO. All rights reserved.

⑤秘密情報や知的財産権等の取り扱い

また合弁事業を行う場合には、各当事者の秘密情報や知的財産権などのリソースを用いたり、また合弁事業からそういった財産が創出されたりすることが多くあります。したがって合弁事業の当事者は、秘密情報や知的財産権の扱いについて、誰がどのような財産を持ち込んだか、どの財産が誰の所有に属するのか、誰がどのように何の目的でそれらの財産を使用できるのか、合弁事業が終了した場合には秘密情報や知的財産権をどう扱うのか等について細かく検討した上、合意する必要があります。

⑥合弁事業の終了

合弁事業が終了する場合について、あらかじめ当事者間で合意しておく必要があります。もちろん当事者の意思によって、特定の事由なく、合弁契約を終了できる旨を定めることも可能です。ただし、合弁事業には、各当事者が多大な時間、資金その他のリソースを投じます。このため通常は、合弁事業の終了に一定の制限を設けます。例えば、事業開始後の一定期間は、一方の当事者による契約違反や破産など、所定の事由が生じた場合に限り、他方の当事者は合弁契約を解除できる旨を定めます。

一方の当事者が自らの事情で合弁契約を解除する場合に備え、他方の当事者が合弁事業上の義務を引き続き履行し、第三者への責任が生じることを防ぐ合弁事業を継続する権利を定めておくことも重要です。事業の継続に、一方の当事者が有する機器や知的財産権などの使用が必要となる場合は、他方の当事者が継続して使用できる権利についても合意しておく必要があります。このほか、次の事項を定めることも検討します。

・他方の当事者が、一方の当事者の持分を優先的に買い取る権利
・一方の当事者に合弁契約違反があった場合に支払う損害賠償額
・一方の当事者に親会社がある場合における、契約違反に備えた親会社の保証

⑦合弁事業の持ち分の譲渡等

一般に、合弁事業では、持分の第三者への譲渡や、第三者の新たな参加に一定の制限を設けます。例えば、一定の場合に関連会社や姉妹会社への持分の譲渡を認めることは考えられます。一方、関係のない第三者への譲渡は、合弁事業の性質を大きく変える可能性があるため、制限する必要があります。また、一方の当事者がヒスパニック企業であることなどを理由に、合弁事業がマイノリティビジネスの認定や税務上のインセンティブを受けている場合には、持分の譲渡によって認定やインセンティブを失う可能性があるため、十分な留意が必要です。このため、持分を譲渡する場合は、

禁無断転載 Copyright (C) 2026 JETRO. All rights reserved.

原則として、他方の当事者の事前同意を必要とする旨を定めます。また、他方の当事者が譲渡対象となる持分を優先して買い取ることができるよう、予め定めておくことが望まれます。

禁無断転載 Copyright (C) 2026 JETRO. All rights reserved.

Ⅵ. 雇用、労働および福利厚生

１．概要

雇用、労働および福利厚生に関しては、採用、解雇、差別、給与、報酬、安全、労働組合、知的財産権、競合等、さまざまな留意事項があります。特に、日本の親会社と米国子会社とでは雇用慣行や職場文化が異なるため、思わぬ紛争が発生することがあります。このため、米国子会社では、雇用関係の各種書類を予め慎重に作成しておくことが重要です。

また雇用関連法規はしばしば改正され、裁判所の判例も頻繁に変化します。したがって、法令や判例の動向を定期的にチェックする必要があります。従業員が会社に対して苦情や請求クレームを申し立て、それに伴い、連邦や州の当局による調査が入ることもよくあります。

２．雇用自由の原則

一般に、米国の雇用には、雇用自由の原則（at-will employment）が適用されます。この原則の下では、会社と従業員のいずれも、いつでも、理由の内容、有無を問わず、事前の告知なく雇用関係を終了できます。テキサス州でも同様です。したがって、会社と従業員との間に明示的な契約による別段の定めがなければ、原則として、雇用自由の関係にあるとみなされます。例えば、会社が幹部社員を採用する場合は、雇用契約書を締結し、雇用期間を定めることがあります。また、一定の事由が生じない限り、突然一方的に解雇することはできない旨を定めることもあります。

もっとも、一般に、会社は雇用自由の原則を維持することが望まれます。雇用契約書を締結する場合は、会社による解雇の権利が大きく制限されたり、解雇時に過大な金銭的負担などが生じたりしないよう、その内容に留意する必要があります。雇用自由の関係は、書面による合意がなくても原則として推定されるものです。ただし、誤解を避けるため、採用時に従業員へ交付するオファーレターに、雇用自由の関係であることを明記しておくことが重要です。また就業規則には、口頭の合意などによって雇用自由の関係が変更されない旨（例えば、口頭で一定期間の雇用を約束することはないこと）を明記しておく必要があります。

禁無断転載 Copyright (C) 2026 JETRO. All rights reserved.

３．雇用、労働、福利厚生に関する法律

以下にいくつかの雇用、労働、福利厚生に関する法律を列挙し、またそれらについて簡単に説明いたします。なお、会社の従業員数やその他の条件によって適用される法律が異なり、また各法の内容を詳細に説明することはできませんが、どういった法律があるのかを知っておくことは会社において従業員の雇用や福利厚生について決める際に役立ちます。

（１）連邦法

Title VII of the Civil Rights Act of 1964（Title Ⅶ）

同法は、人種、肌の色、国籍、宗教、性別、妊娠等を理由として、採用、昇進・降格、昇給・減給、解雇等その他の雇用上の取り扱いを決定することを禁止しています。また、セクシャルハラスメントや、差別に関する申立等を理由とする報復も禁止しています。Title Ⅶにおける性別を理由とする差別には、性的指向や性自認を理由とする差別も含まれます。Title Ⅶは原則として 15 人以上の従業員を雇用する会社に適用されます。

Age Discrimination in Employment Act of 1967（ADEA）

同法は、年齢を理由とする雇用上の差別を禁止し、40 歳以上の個人や従業員を保護しています。ADEA は、原則として 20 人以上の従業員を雇用する会社に適用されます。

Americans with Disabilities Act of 1990（ADA）

同法は、身体的あるいは精神的な不自由を抱える個人や従業員に対する雇用上の差別を禁止しています。保護の対象となるのは、不自由がなければその職務に就くことができる者や、合理的配慮（reasonable accommodation）が提供されれば、その職務を遂行できる者です。おのため、会社が合理的配慮を提供すれば職務を遂行できるのにもかかわらず、その便宜を提供せず、採用しないなどの不利益な取り扱いをした場合は、ADA に違反する可能性があります。ADA は、15 人以上の従業員を雇用する会社に適用されます。

Pregnant Workers Fairness Act（PWFA）

同法は、妊娠、出産またはこれらに関連する健康状態（pregnancy, childbirth, or related medical conditions）に起因する従業員や求職者の身体的・精神的な制約について、会社に合理的配

禁無断転載 Copyright (C) 2026 JETRO. All rights reserved.

慮を提供することを義務付けています。ただし、この合理的配慮の提供が会社に過度の負担（undue hardship）を生じさせる場合は、この限りではありません。

合理的配慮には、状況に応じて、勤務時間の変更、追加の休憩、座って仕事をすることの許可、重量物を持ち上げる業務の一時的な変更、医療上必要な休暇の付与等が含まれます。PWFA は、原則として 15 人以上の従業員を雇用する会社に適用されます。

Genetic Information Nondiscrimination Act of 2008 （GINA）

同法は、医療保険会社や会社が遺伝的情報を不適切に利用することを禁止しています。例えば、会社は、採用、解雇、配置、昇進などを決定するために、求職者や従業員の遺伝的情報を利用してはなりません。GINA は原則として 15 人以上の従業員を雇用する会社に適用されます。

Family and Medical Leave Act of 1993（FMLA）

同法は、一定の要件を満たす従業員に対し、出産や育児、本人の重大な健康状態、重大な健康状態にある家族の看護を理由として、原則として 12 カ月間に最長 12 週間の無給休暇を認めています。従業員が FMLA に基づく休暇を取得して職場に復帰した場合、会社は原則として、休暇取得前と同じ職務または実質的に同等の職務に復帰させなければなりません。FMLA は、民間企業については、原則として、現在または過去に 20 週以上、50 人以上の従業員を雇用している会社に適用されます。その上で、従業員が休暇を取得するには、12 カ月以上勤務し、休暇開始前の 12 カ月に 1,250 時間以上勤務していることに加え、その勤務場所または勤務場所から 75 マイル以内に 50 人以上の従業員がいることなどの要件を満たす必要があります。

National Labor Relations Act（NLRA）

同法は、従業員が労働組合に加入し、組合活動に参加することなどを理由として、会社が解雇、懲戒その他の不利益な取り扱いをすることを禁止しています。NLRA は、労働組合への加入や組合活動だけでなく、賃金、福利厚生、労働時間その他の労働条件を改善するために、従業員が共同で行う一定の活動も保護しています。

The Employee Retirement Income Security Act of 1974（ERISA）

同法は、来職給付など、従業員の福利厚生制度について定めています。ERISA は、従業員が福利厚生制度上の権利を行使したことや、その権利を取得することを妨げる目的で、会社が従業員を解雇し、懲戒し、その他の不利益な取り扱いをすることを禁止しています。

禁無断転載 Copyright (C) 2026 JETRO. All rights reserved.

Occupational Safety and Health Act of 1970（OSHA）

同法は、職場の安全基準等について定めています。会社は、職場の健康・安全基準に対する違反を申し立て、これについて証言した従業員に対し、解雇その他の不利益な取り扱いをしてはなりません。

Fair Labor Standards Act（FLSA）

同法は、最低賃金や残業代の支払い等について定めています。賃金や残業代の支払いについて苦情を申し立てたり、米国労働省に申立を行ったりした従業員に対する報復を禁止しています。

Providing Urgent Maternal Protections for Nursing Mothers Act（PUMP Act）

同法は、FLSA に基づく授乳中の従業員に対する保護を拡充しています。会社は原則として、対象となる従業員に対し、子の出生後 1 年間、搾乳が必要となる都度、合理的な休憩時間（reasonable break time）を与える必要があります。また、会社は、搾乳のために、同僚や公衆から見られたり立ち入られたりすることのない場所を提供しなければなりません。この場所をトイレとすることはできません。ただし、一部の従業員や一定の場合における小規模事業者等については、適用されないことがあります。

Equal Pay Act

同法は、同じ事業所で、実質的に同等の技能、努力および責任を必要とし、同様の労働条件で行われる仕事について、性別を理由とする賃金差別を禁止しています。

Sarbanes-Oxley Act of 2002（SOX）

同法は、上場会社などにおける一部の内部告発について、従業員を保護しています。例えば、上場会社やその役員等による証券関係法令違反や株主に対する詐欺について、従業員が行政当局へ通報し、または社内の適切な部署へ報告したことを理由として、会社が解雇その他報復をすることを禁止しています。

Patient Protection and Affordable Care Act（ACA）

同法は、通称「オバマケア」とも呼ばれている、会社が提供する医療保険制度について、様々な要件を定めています。会社は、保険会社等と協議し、ACA の要件を踏まえて、健康保険の内容を決める必要があります。

禁無断転載 Copyright (C) 2026 JETRO. All rights reserved.

Immigration and Nationality Act および Immigration Reform and Control Act of 1986

これらの法は、会社が従業員を新たに採用する際、その従業員が米国内で適法に就労できる資格を有していることを確認するよう求めています。

その他の保護

このほか、連邦法は、陪審員としての義務や兵役に関する義務を履行したことを理由として、会社が従業員に不利益な取り扱いをすることも禁止されています。

（２）テキサス州法

Texas Commission on Human Rights Act（TCHRA）

同法は、上述の連邦法同様に、人種、肌の色、国籍、宗教、性別、年齢、精神的および肉体的不自由、遺伝的要素等を理由とする雇用上の差別を禁止しています。TCHRA は、原則として 15 人以上の従業員を雇用する会社に適用されます。

Texas Labor Code

同規則は、従業員が労働災害補償を誠実に請求したこと、弁護士を依頼したこと、手続きを開始したこと、またはその手続きで証言したことを理由として、会社が従業員を解雇し、その他の不利益な取り扱いをすることを禁止しています。

Texas Right to Work Law

同法は、労働組合への加入または非加入を理由として、雇用を拒否することを禁止しています。また、労働組合への加入または非加入を雇用条件とする契約は無効とされます。

Texas Health & Safety Code

同規則は、危険有害化学物質の違法な使用等を報告した従業員に対し、会社が解雇その他不利益な取り扱いをすることを禁止しています。

Texas Family Code

同規則は、裁判所の命令等（例えば離婚裁判の判決）により、子の養育費が給与から天引きされる従業員に対し、会社が解雇その他の不利益な取り扱いをすることを禁止しています。

禁無断転載 Copyright (C) 2026 JETRO. All rights reserved.

自治体の法令

州法または連邦法により適用が排除される場合を除き、市やカウンティ等の自治体の法令により、会社に追加的または異なる義務が課されることがあります。このため、事業所等の所在地に応じて、適用される自治体の法令についても確認する必要があります。

４．雇用や福利厚生において考慮すべきこと

（１）差別

前述のとおり、米国では、会社は雇用や福利厚生のあらゆる場面で、機会の平等を徹底する必要があります。採用、配置、昇進、報酬、解雇など、雇用に関する全ての判断やアクションが差別的なものとならないようにし、職場における差別やハラスメントをなくさなければなりません。

採用の過程も、差別的なものであってはなりません。会社は、応募者に対し、人種、国籍、性別、年齢など、差別の根拠となりうる情報を求めることは避ける必要があります。質問する内容は、学歴や職歴など、応募者が職務を遂行できるかを判断するために必要な情報に限定します。

採用に当たっては、応募者のバックグラウンドチェックを行うことも重要です。特に経理担当者等を採用する場合は、専門業者を通じて、応募者の経歴や犯罪歴等を詳しく確認することが考えられます。もっとも、バックグラウンドチェックは、事前に応募者の同意を得る等、適用される法律に従って実施する必要があります。

（２）移民法上のステイタス

会社は、従業員が米国内で適法に就労できる資格を有しているかを確認する必要があります。従業員が米国から見て外国人である場合は、就労ビザの取得が必要となることがあります。その場合、会社と従業員の双方が満たすべき要件を確認し、最適な種類のビザを申請・取得します。近年は、Form I-9 に関する事業所監査（worksite audit）を含む移民法の執行（immigration enforcement）が活発に行われています。このため、会社は、従業員の就労資格を適切に確認するとともに、Form I-9 の作成・保管義務、その他の就労資格確認に関する義務を継続的に遵守することが重要です。

禁無断転載 Copyright (C) 2026 JETRO. All rights reserved.

（３）給与、勤務時間および福利厚生

給与等の報酬や勤務時間に関する法令を正確に把握し、遵守することは重要です。法令に違反した場合、従業員から賃金や超過勤務手当に関する請求を受けたり、当局による勤務時間に関する調査を受けたりする可能性があります。Fair Labor Standards Act（FLSA）は、原則として、従業員が 1 労働週に 40 時間を超えて勤務した場合、超過時間分について通常の時間給の 1.5 倍以上の超過勤務手当を支払うことを会社に義務付けています。会社は、FLSA に基づく超過勤務手当の支給が免除される「Exempt Employee」と支給が必要な「Non-Exempt Employee」を適切に区別する必要があります。超過勤務手当の不払いや、従業員区分の誤りは、従業員との紛争や連邦政府当局による調査につながる可能性があります。

FLSA 上、一定の executive（管理職）、administrative（事務管理職）または professional（専門職）等に該当する従業員には、minimum wage（最低賃金）および overtime pay（超過勤務手当）に関する規定が適用されない場合があります。従業員が exempt employee に該当するかどうかは、原則として、一定額以上の給与が salary basis で支払われていることに加え、その従業員が実際に担当する職務内容が労働省の定める要件を満たしているかどうか等によって判断されます。現在、一般に適用される標準給与水準（standard salary level）は、週$684（年間$35,568 相当）です。給与水準を含む適用要件は定期的に変更されることがあります。このため、従業員を exempt employee として取り扱う際は、労働省が公表する最新の要件を確認する必要があります。

会社は、従業員に対し、有給休暇、健康保険、退職年金の他、自動車やスポーツクラブの会員資格などの福利厚生を提供することがあります。会社は、Title VII、FMLA、ERISA、ACA などの適用法令に従い、法令上必要となる福利厚生を差別のない方法で従業員に提供する必要があります。

（４）従業員情報や会社情報の管理

会社が、従業員の医療・健康情報や個人情報を含む人事ファイルにアクセスする場合は、Health Insurance Portability and Accountability Act（HIPAA）などの法令に違反しないよう、慎重に取り扱う必要があります。

従業員が知的財産や製品・顧客に関する秘密情報等を取り扱う場合、会社は、これらの情報が会社の業務目的に限って使用されるよう、慎重に管理する必要があります。原則として、従業員が会

禁無断転載 Copyright (C) 2026 JETRO. All rights reserved.

社の業務を通じて、知的財産として価値のある発明や発見をした場合、その権利は「work for hire」として会社に帰属することになります。ただし、権利関係を明確にするため、発明や発見をする立場にある従業員とは、あらかじめ雇用契約書を締結し、その権利が会社に帰属する旨を定めておくことが重要です。また、従業員の退職または解雇に備えて、退職後における発明や発見の権利の帰属についても、雇用契約書で定めておく必要があります。

特に知的財産や、製品・顧客に関する秘密情報等を取り扱う従業員との雇用契約書には、会社を退職した後の競業避止義務や勧誘禁止義務の条項を設けておくことが重要です。もっとも、これらの条項は雇用自由の原則と反する条項ゆえに常に効力を持つとは限りませんが、それでも会社の権利を可能な限り保護できるよう、適用法を踏まえて留意して契約書を慎重に作成する必要があります。なお、競業避止義務に関する条項の有効性および執行できるかは、制限の期間・地域・対象となる活動の範囲、従業員の職務内容、その他の事情によって異なります。関連する法令や判例等が変更される可能性もありますので、協業避止義務を含む契約を締結または執行する際には、適用される最新の法令や判例等を確認する必要があります。

（５）従業員による犯罪

従業員による会社の資金横領等を防ぐため、可能な限りの対策を講じる必要があります。前述のとおり、従業員を採用する前にバックグラウンドチェックを行うことも、その一つです。さらに、不正な支払や資金流出を防ぐため、経理部門においてチェックアンドバランス機能の仕組みを設けることが重要です。仕入れ先やベンダーへの支払に関するポリシー、仕入れ先やベンダーを登録する手続、検査・監査体制を構築します。

（６）会社買収や資産買収

会社や資産の買収に伴い、買収先である売り手の従業員を買い手が雇用することがあります。この場合、売り手による買収前の従業員差別、給与の未払い、その他の雇用上の問題について、買い手が責任を問われる可能性があります。このため、買収契約書には、表明保証条項（representation and warranties）を設け、過去の雇用に関する事実を売り手に開示をさせます。また、売り手が雇用関係法令を遵守していたことについて、表明・保証させるべきです。例えば、売り手による過去の雇用差別を理由として買い手が責任を問われ、損害を被った場合は、売り手が

禁無断転載 Copyright (C) 2026 JETRO. All rights reserved.

その損害を補償する旨を合意もしておく必要があります。そして、買い手は従業員との契約書や雇用に関する記録、就業規則、福利厚生制度、各種マニュアル等をレビューする等のデューデリジェンス作業を行う必要があります。

（７）退職した従業員による Unemployment Benefits の Application への対応方法

退職した元従業員がテキサス州労働委員会（TWC）に失業保険 （unemployment benefits）を申請すると、会社に Notice of Application for Unemployment Benefits という通知が届きます。この通知は、元従業員が失業保険を申請したことを会社にしらせるものです。TWC が元従業員の受給資格を判断するため、雇用主に対し、退職に関する情報の提供を求めます。この通知には、提出期限が示されています。回答事項には例として以下のようなものがあり、通常、通知書の所定欄に記載し、必要に応じて説明書や関連資料を添付します。

・退職理由
・TWC account 番号
・雇用開始日と雇用最終日
・解雇の場合、事前に通知したか、即日解雇としたか。
・解雇手当（severance）を支払ったか。支払った場合はその金額。
・解雇の事前通知に代えて追加の給与を支払ったか。※例えば、解雇を通知した後、従業員に出勤を求めず、次の給与支払日まで給与を支払った場合は、その金額と何日分の支払いであるかを記載します。

元従業員が失業保険を支給できるかどうかは、退職または解雇に至った事情によって異なります。例えば、不況による整理解雇など、本人の責任によらず失業した場合は、受給資格を有しますが、遅刻や無断欠勤を繰り返すなど、就業規則に違反する不正行為（misconduct）を理由として解雇された場合は、受給資格が認められないことがあります。テキサス州労働委員会は、離職理由、過去の賃金、その他の受給要件を考慮し、給付の可否と給付額を決定します。失業保険が支給されると、会社の失業保険税率（tax rate）に影響する可能性があります。

禁無断転載 Copyright (C) 2026 JETRO. All rights reserved.

Ⅶ. 環境規制と環境評価

１．環境上の義務と責任

環境上の義務と責任は、事業の開始や買収に伴って土地を購入・リースする場合や、建物、工場事務所などを建設する場合に、慎重に検討すべき事項です。これらの義務や責任は、連邦法、州法、市やカウンティの条例等に定められています。また環境上の義務や責任は、その性質上土地を購入した時点で直ちに明らかになるとは限りません。土地の購入後、相当の期間を経てから問題が判明し、責任が生じることもあります。このため、環境上の義務や責任を伴う可能性がある取引では、特に慎重な対応が必要です。

（１）契約条項によって環境上の義務や責任から免れることができるか

購入した土地で環境汚染が発見された場合、一般に、現在の土地や建物の所有者は、汚染が発生した時期にかかわらず、環境上の義務や責任を免れることはできません。ただし、土地の売り手との契約で、環境上の義務や責任を売り手に負わせる旨を定めておくことは、売り手と買い手との関係では有効です。

例えば会社や資産を買収する際、その買収の対象に土地や建物が含まれる場合は、株式買収契約書（Stock Purchase Agreement）や資産買収契約（Asset Purchase Agreement）に、「土地の過去、現在および将来の環境状態について何ら問題がないこと」や「売り手が環境に関する全ての法令や規則を遵守していたこと」等についての表明保証条項（representations and warranties）を定めておく必要があります。

また、買収後に土地の環境汚染が発見された場合に備え、売り手による補償についても定める必要があります。例えば、買い手が汚染の除去や封じ込めなどの対策を講じた場合に、その費用その他の負担を売り手が補償する旨を定めます。ただし、売り手が契約上の補償義務を負っていても、連邦政府や州政府その他の当局が、現在の土地の保有者である買い手に環境汚染への対応を求めてくる可能性は残ります。また、売り手が経済的に困窮している場合や破産している場合は、補償義務を履行できない可能性があります。その場合、結局買い手が環境上の責任や費用を負担することになります。

禁無断転載 Copyright (C) 2026 JETRO. All rights reserved.

（２）環境デューデリジェンス作業の重要性

買い手は、資産買収契約書に環境上の責任を売り手に負わせる条項がある場合でも、取得する全ての施設や土地について、事前に環境デューデリジェンス作業を行うべきです。通常、買い手は環境コンサルタントに依頼し、建物や土地の環境分析および評価をします。ASTM International などの機関は、The Comprehensive Environmental Response, Compensation and Liability Act of 1980（CERCLA）等の環境規制を踏まえ、環境デューデリジェンス作業の基準を定めています。

環境評価の基準と責任上の保護

現在、Phase I Environmental Site Assessment（Phase I ESA）には、ASTM E1527-21（Standard Practice for Environmental Site Assessments: Phase I Environmental Site Assessment Process）が用いられています。この基準は、CERCLA に基づく All Appropriate Inquiries（AAI）の要件を満たすものとして、米国環境保護庁（EPA）により認められています。土地や建物の取得者が、CERCLA 上の一定の責任保護を受けるためには、土地や建物の取得前に AAI を行うことが重要です。AAI は、土地の環境状態を評価し、汚染に関する潜在的な責任を確認するための手続きです。一定の要件を満たせば、善意の取得者などに対する CERCLA 上の責任保護を受けられる可能性があります。ただし、責任保護の適用を受けるためには、取得後も、法が求める継続的な義務を遵守する必要があります。

Phase I 環境評価

Phase I 環境評価は、現在および過去いおける土地や建物の利用状況を調査し、潜在的な環境汚染の有無を確認するものです。主に次のような調査を行います。

・聞き取り
・土地や建物の現地調査
・環境規制プログラムのレビュー
・航空写真

Phase I 環境評価は、一般に、書類レビューを中心とし、試料採取を伴わない調査であり、土壌などの検査分析は含みません。

禁無断転載 Copyright (C) 2026 JETRO. All rights reserved.

Phase II 環境評価

Phase I 環境評価の結果、さらに調査が必要な環境上の問題が確認された場合は、Phase II 環境評価を行うことがあります。Phase II 環境評価では、土壌、地下水その他試料を採取・分析し、実際に汚染が存在するかを確認します。

その他の調査と取引上の判断

買い手は、取得する土地や施設の環境上のイシューを把握するため、売り手が過去に土地や建物をどのように使用していたかについても調査する必要があります。また、売り手が所有する他の土地や建物の状態について、調査することも考えられます。環境デューデリジェンス作業の結果によっては、買収後に、汚染の除去や封じ込めなどの対策が必要となる可能性があります。環境上の責任や費用が過大となる場合は、買い手がそのリスクを負担できないと判断し、資産買収を中止することもあり得ます。

２．環境に関する法について

（１）連邦法

CERCLA に基づく環境汚染への責任

The Comprehensive Environmental Response, Compensation and Liability Act of 1980（CERCLA） は、有害物質の放出やそのおそれがある土地について、調査、浄化、費用負担などを定めた連邦法です。一般に「Superfund」とも呼ばれています。CERCLA の下では、土地や建物に汚染が生じている場合、その汚染が過去の所有者によって引き起こされたものであっても現在の所有者が浄化する義務を負います。したがって、前述のとおり、土地や建物の売買契約で、原則的には、売り手に環境汚染に関する責任を負わせていたとしても、現在の所有者である買い手が、当局から環境汚染への対応を求められる可能性があります。

CERCLA 上の責任保護

一方、一定の要件を満たす現在の所有者は、CERCLA 上の責任保護を受けられる場合があります。例えば The Small Business Liability Relief and Brownfields Revitalization Act of 2002 は、CERCLA を改正し、善意の取得者（bona fide prospective purchaser）に対する責任保護を設けました。この責任保護を受けるためには、主に次の要件を満たす必要があります。

禁無断転載 Copyright (C) 2026 JETRO. All rights reserved.

・土地や建物を取得する前に汚染が発生していたこと

・取得者が汚染の発生に原因に関与していないこと

・取得者が、汚染を生じさせた当事者と資本関係その他一切の関係を有していないこと

・2002 年 1 月 11 日以降に土地や建物を取得していること

・取得前に All Appropriate Inquiries（AAI）を含む十分な環境デューデリジェンス作業を行っていること

・汚染について必要な通知を行っていること

・さらなる環境汚染の発生や拡大を防ぐ手立てを講じていること

・政府当局による浄化作業や要請に協力し支援すること

PFOA および PFOS への対応

また、米国環境保護庁（EPA）は、per- and polyfluoroalkyl substances（PFAS）と総称される化学物質のうち、perfluorooctanoic acid（PFOA）および perfluorooctanesulfonic acid（PFOS）について、その塩と構造異性体を含め、CERCLA 上の有害物質（hazardous substances）に指定しています。これにより、PFOA または PFOS の放出も、CERCLA 上の調査、浄化。責任追及の対象となる可能性があります。このため、土地や施設を取得する場合は、過去および現在の利用状況等に応じて、PFOA または PFOS による汚染の可能性についても、環境デューデリジェンス作業の中で検討すべきことになります。

その他の連邦環境法

環境規制にかかわるその他の主な連邦法には次のものがあります。

The Clean Air Act：大気汚染についての法

The Clean Water Act：水質汚染についての法

The Resource Conservations and Recovery Act：廃棄物についての法

The Oil Pollution Act：油による汚染についての法

The Noise Control Act：騒音についての法

The Pollution Prevention Act：製品の製造方法、操業方法、原材料の変更により汚染の防止・削に関する法

※米国環境保護庁（EPA）はこれらを含む連邦法を所管し、関係する規則の制定や執行を行っています。

禁無断転載 Copyright (C) 2026 JETRO. All rights reserved.

（２）テキサス州法

連邦法に加え、テキサス州には、Water Code（水、空気、土地の汚染についての法）、Agriculture Code（農地等の汚染についての法）、Health and Safety Code（汚染物質についての法）等の環境に関する法律があります。また Texas Commission on Environmental Quality（TCEQ） は米国環境保護庁（EPA）とともに、テキサス州の環境規制を所管・執行する政府機関です。TCEQ は、廃棄物処理施設、灌漑施設、下水施設、貯水施設、水処理施設、排水施設等の運営に必要なライセンスを管理しています。また、鋳造施設、エネルギー施設、石油ガス施設、製粉施設、石炭発掘施設、水使用、水質、灌漑、下水、排水等、様々な分野の許認可を所管しています。

（３）市やカウンティの条例等

さらに、市やカウンティといった自治体も環境に関する様々な規制を設けています。具体的には、建物の建設や、土地利用、大気や水質の維持、廃棄物・排水の処理、土地開発等に関するライセンスや許認可等を定めています。例えば Houston 市は Houston Bureau of Pollution Control and Prevention、Harris County Pollution Control Services Department、Harris County Public Health & Environmental Services 等の機関を通じて、環境関係法令を執行し、網羅的に監督行政を行っています。

禁無断転載 Copyright (C) 2026 JETRO. All rights reserved.

本レポートに関するお問い合わせ先：
日本貿易振興機構（ジェトロ）
ヒューストン事務所
E-mail：HUT@jetro.go.jp
海外ビジネスサポートセンター/貿易投資相談課
E-mail： SCB-SUPPORT@jetro.go.jp